

地域別にみた製造業の業種構造

伊達木 瀧之助

はじめに

「製造業の地域展開」では、製造業の小分類レベルの業種構造の変化と製造業の小分類レベルの業種における都道府県別従業者構成の推移を分析し、各業種の地域展開の特徴を明らかにした。本稿では、「製造業の地域展開」の分析を踏まえつつ、安定成長期以降の雇用パフォーマンスが相対的に弱かった地域を中心に、製造業の小分類レベル業種構造の変化の特徴とこれらの地域の雇用パフォーマンスを弱めた要因について考察する。また、これらの地域の特徴をより明確にするため、安定成長期以降の雇用パフォーマンスが相対的に良好であった九州、東北の県について製造業の小分類レベル業種構造の変化の特徴等を分析し、これらの地域と比較する。

1 都道府県別にみた雇用パフォーマンス

(1) 雇用の伸び

非農林漁業（公務を除く）従業者数の1972年～2006年における増減率を都道府県別にみると、沖縄県、埼玉県、千葉県は100%を超える増加率から和歌山県、山口県の8%台の増加率まで幅広い範囲に分布している。この間の全国増加率は34.6%、47都道府県の中位増加率は30.5%である。増加率が全国平均を上回る地域は19県である。九州・沖縄では、沖縄県（1位）のほか、鹿児島県（11位）、熊本県（14位）、宮崎県（15位）、

ところで、この期間における非農林漁業（公務を除く）従業者数の増加率に対する寄与度を製造業とそれ以外の産業（非農林漁製造業）に分けてみると、増加率が30%を上回る地域（および増加率が30%に近い石川県）では、非農林漁製造業の寄与度が一部の地域を除き概ね35%を上回っているのに対し、30%を下回る地域（石川県を除く）では概ね35%を下回っている。一方、製造業の寄与度は、増加率が30%を上回る地域では、高度成長期の中心的な工業地帯とその周辺であった東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、福岡県を除くと、プラスまたはマイナス1%程度以上であるのに対し、増加率30%未満の地域では、山形県、秋田県がプラスであるのを除き、マイナス5%程度以下であり、その寄与率はマイナス25%以下（大半の地域ではほぼマイナス30%以下）となっている。

高度成長期終盤 (65～70)の 付加価値額構成 比区分(地域数)	製造業の 寄与度と 非農林漁 製造業との 寄与度	人口増減 率と非農 林漁製造 業の増減 率	付加価値 構成比の 変動(差) と転入超 過率	付加価値 構成比の 変動(差) と人口増 減率	付加価値 構成比の 変動(率) と製造業 の増減率	付加価値 構成比の 変動(差) と非農林 漁製造業 の増減率
全体(46)	0.301	0.938	0.210	0.121	0.784	0.138
5%未満(41)	0.392	0.943	0.501	0.525	0.727	0.531
3%未満(39)	0.396	0.942	0.535	0.535	0.744	0.612
2%未満(34)	0.539	0.947	0.595	0.657	0.700	0.657
注1 寄与度、増減率は72～06、付加価値構成比の変動は65～70と03～05との変動、転入超過率は73～06						
注2 65～70の付加価値額構成比5%以上は東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県、3%台は埼玉県、静岡県、2%台は広島県、福岡県、京都府、千葉県、北海道						

このように、安定成長期以降の従業者数の増加が比較的堅調であった地域では、多くの場合製造業の従業者数が増加または軽度の減少に止まり、非農林漁製造業の従業者数が堅調に増加したのに対し、安定成長期以降の従業者数の増加が低調であった地域では、ほとんどの場合製造業の従業者数が減少するとともに、非農林漁製造業の従業者数の増加も低調であっ

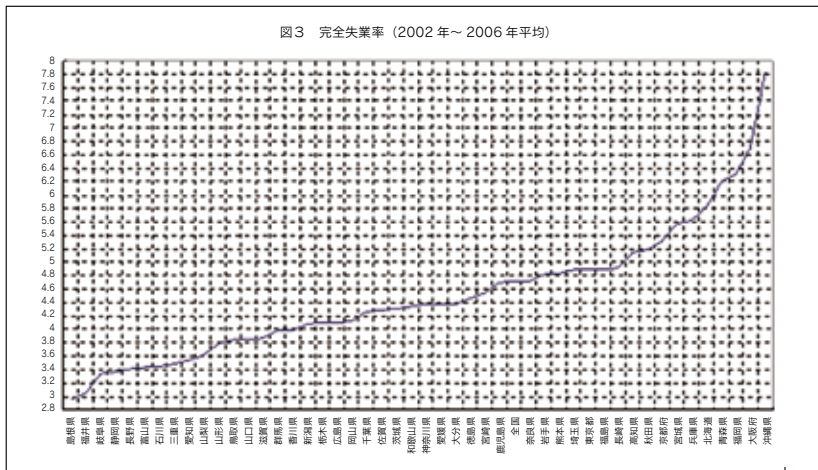
た。このような傾向の背景には、製造業の従業者数の増減と非農林漁製造業の従業者数の増減の間に正の相関があるということがある。1972年～2006年における非農林漁業（公務を除く）従業者数増加率に対する製造業の寄与度と非農林漁製造業の寄与度との相関係数は全体（沖縄県を除く46都道府県）では0.3、高度成長期終盤の付加価値額構成比が5%以上であった3大都市圏の中核の5都府県を除く地域では0.4程度、高度成長期終盤の付加価値額構成比が2%未満で安定成長期以降に製造業の拡散が進んだ34県では0.5強である。このような製造業従業者数の増減と非農林漁製造業従業者数の増減との間にみられる正の相関については次のような因果関係が考えられる。まず、人口の増減と非農林漁製造業の従業者数の増減との間には0.945（沖縄県を含む）の非常に強い正の相関がある。人口増減との相関係数を産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が0.940、サービス業が0.928、運輸・通信業が0.879、建設業が0.737、金融・保険業が0.722、不動産業が0.435、電気・ガス・水道・熱供給業が0.366、製造業が0.192である。このことは、需要と事業所の立地が密着した卸売・小売業、飲食店、サービス業及びそれらの中核とする非農林漁製造業の従業者数の増減を決定する主要因が人口の増減であることを示している。次に、安定成長期以降における製造業付加価値額構成比の変動（差）と人口増減率との相関係数は、全体では0.12程度だが、3大都市圏中核の5都府県を除く地域では0.5強、高度成長期終盤の付加価値額構成比が2%未満であった34県では0.66程度であり、安定成長期以降に製造業の拡散が進んだ地域を中心に強い正の相関が認められる。これらの地域では、製造業付加価値額構成比の変動（差）と転入超過率との相関係数も0.6程度と大きい。このことは、製造業の立地が進んだ地域ほど雇用機会を確保しやすく人口の転出が抑制される傾向があるため、人口増加率が相対的に大きくなる傾向があることを示している。このように、製造業の立地が進んだ地域では、人口の増加が相対的に大きくなる傾向があるので、それに誘発されて、非農林漁製造業の従業者数の増加率も相対的に大きくなる傾向があ

の1.28倍から青森県の0.35倍まで幅広い範囲に分布している。その分布は、ほぼ1倍以上の地域が11都県、0.9倍前後の地域が6県、0.7倍台の地域が12府県、ほぼ0.6倍台の地域が8県、0.5倍台の地域が7県、0.5倍未満の地域が3県である。ほぼ1倍以上の地域は、愛知県、群馬県、東京都、岡山県、三重県、香川県、福井県、栃木県、山梨県、静岡県、岐阜県であり、0.5倍台の地域は、宮崎県、岩手県、佐賀県、北海道、秋田県、長崎県、鹿児島県、0.5倍未満の地域は、高知県、沖縄県、青森県である。

	72～76	77～81	82～86	87～91	92～96	97～01	02～06
72～76	1	0.927	0.851	0.787	0.389	0.475	0.793
77～81		1	0.957	0.903	0.586	0.654	0.816
82～86			1	0.959	0.684	0.770	0.846
87～91				1	0.788	0.830	0.847
92～96					1	0.946	0.626
97～01						1	0.724
02～06							1

1972年以降を5年毎の期間に区分し、それぞれの期間の都道府県別有効求人倍率と2002年～06年（全国平均の有効求人倍率0.79）の都道府県別有効求人倍率との相関係数をみると、1972年～76年（同1.02）が0.793、1977年～81年（同0.65）が0.816、1982年～86年（同0.63）が0.846、1987年～91年（同1.12）が0.847、1992年～96年（同0.75）が0.626、1997年～2001年（同0.58）が0.724であり、バブル崩壊後の5年間を除き相関係数が0.7以上と強い正の相関がある。このことは、有効求人倍率の地域的な相対関係が長期に亘って比較的安定していることを示している。そのなかで2002年～06年と1992年～96年及び1997年～2001年との相関係数が他の期間に比べてやや小さいこと、また他の期間についてもこの2つの期間との相関係数が相対的に小さいことは、バブ

ル崩壊後間もない期間（1992年～96年）と1997年金融危機後のデフレが本格化した期間（1997年～2001年）における有効求人倍率の地域的な相対関係が他の期間とやや異質であったことを示している。それは、南関東4都県の有効求人倍率が西近畿3府県とともに47都道府県の最低レベルに近い水準に低下したことに最も特徴的に現れている¹。このほか、この2つの期間には愛知県、北関東3県の相対的な位置づけも大きく低下した。一方、2002年～2006年の都道府県別有効求人倍率は、バブル経済の下で労働市場の需給が引き締まっていた1987年～91年と最も強い相関を示している。2002年～2006年も、長期の経済拡張局面にあり、平均的にみると安定成長期以降ではバブル期に次いで労働需給が引き締まっていた時期である。2つの期間における有効求人倍率の地域的な相対関係の類似には、2つの期間がともに全体的に労働市場の需給が引き締まっていたことが背景にある。



また、2002年～2006年平均の完全失業率を都道府県別にみると、島根県の3.0%から沖縄県の7.9%の範囲に分布している。その分布は、概ね3%台前半の地域が10県、4%前後の地域が10県、概ね4%台前半の地域が9県、4%台後半の地域が8都県、5%台の地域が6道府県、6%

以上の地域が4府県である。完全失業率が高い10県は、沖縄県、大阪府、福岡県、青森県、北海道、兵庫県、宮城県、京都府、秋田県、高知県であり、長崎県、福島県、東京都、埼玉県がこれらに次いで高い。2002年～06年と1997年～2001年との都道府県別完全失業率の相関係数は、0.926であり、有効求人倍率以上に地域間の相対関係が安定している。

表 3 都道府県別完全失業率（国勢調査）の時点間相関係数

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1970	1	0.945	0.955	0.960	0.928	0.835	0.825	0.833
1975		1	0.986	0.915	0.952	0.921	0.892	0.866
1980			1	0.953	0.978	0.931	0.912	0.896
1985				1	0.967	0.869	0.876	0.902
1990					1	0.943	0.932	0.936
1995						1	0.974	0.901
2000							1	0.934
2005								1

このことは、国勢調査の完全失業率により、さらに長い期間について確認することができる。2005年の都道府県別完全失業率の相関係数は、高度成長期終盤の1970年との間でも0.833、安定成長期前半の1975年、80年との間ではそれぞれ0.8台の後半と、どの期間も強い正の相関を示している。また、安定成長期後半の1985年、1990年との相関係数はそれぞれ0.902、0.936、バブル崩壊後の1995年、デフレ経済下の2000年との相関係数はそれぞれ0.901、0.934と、どの期間も0.9を超える非常に強い正の相関を示している。その中でも、バブル景気のもとで労働市場が引き締まっていた1990年と長期の経済拡張下にあった2005年との相関係数が最も大きく、バブル崩壊後の1995年との相関係数がやや小さい。これは、有効求人倍率と共通する特徴である。また、1995年、2000年に、南関東の1都3県、西近畿の2府1県、北関東の3県の完全失業率の相対的位置

が悪化したこと、1995年には東海の3県の相対的位置も悪化したことなども有効求人倍率と共通する特徴であるⁱⁱ。

次に、都道府県別にみた労働市場の需給バランスが、都道府県別の産業構造とどのような関連を持っているか検証する。

	有効求人倍率				完全失業率			
	従業者数		事業所数		従業者数		事業所数	
	06年	01年	06年	01年	06年	01年	06年	01年
鉱業	-0.115	0.204	0.082	0.500	-0.215	-0.328	-0.380	-0.487
建設業	0.029	0.368	0.245	0.674	-0.242	-0.364	-0.610	-0.705
製造業	0.792	0.660	0.684	0.564	-0.657	-0.562	-0.489	-0.358
電気・ガス・熱供給・水道業	0.218	0.359	-0.322	0.352	-0.146	-0.199	-0.135	-0.456
情報通信業	0.263	-0.052	0.260	0.046	0.173	0.292	0.174	0.262
運輸業	0.406	-0.116	0.146	-0.050	0.171	0.396	0.249	0.350
卸売・小売業	0.346	0.100	-0.056	0.247	0.151	0.206	-0.080	-0.181
金融・保険業	0.278	0.079	-0.062	0.321	0.066	0.141	-0.179	-0.285
不動産業	0.215	-0.223	0.074	-0.192	0.389	0.550	0.472	0.586
飲食店、宿泊業	0.280	0.013	-0.020	0.088	0.215	0.363	0.271	0.256
医療、福祉	-0.415	-0.192	-0.260	0.011	0.190	0.101	0.086	-0.049
教育、学習支援業	0.122	-0.179	-0.068	0.118	0.264	0.439	-0.032	0.030
複合サービス事業	-0.266	0.281	-0.180	0.344	-0.306	-0.472	-0.392	-0.527
サービス業（他に分類されないもの）	0.449	0.011	0.010	0.310	0.089	0.242	-0.158	-0.244
公務（他に分類されないもの）	-0.523	-0.206	-0.312	0.240	0.336	0.163	-0.228	-0.394

(注) 従業者数、事業所数、15歳以上人口は2001年、2006年でそれぞれ総務省「事業所企業統計調査」、総務省「労働力調査」、有効求人倍率、完全失業率は1997年～2001年、2002年～2006年の平均でそれぞれ厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

表4は、都道府県別の有効求人倍率及び完全失業率について、産業別にみた15歳以上人口千人当たり従業者数及び事業所数との相関係数を示している。時点は、有効求人倍率及び完全失業率がそれぞれ1997年～2001年、2002年～2006年の5年間の平均、15歳以上人口千人当たり従業者数及び事業所数がそれぞれ2001年、2006年である。1997年～2001年は日本

経済がデフレ下にあり雇用失業情勢が非常に厳しかった時期である。一方、2002年～2006年は日本経済が長期の景気回復局面にあり雇用失業情勢にも改善が見られた時期であるⁱⁱⁱ。また、産業別15歳以上人口千人当り従業者数及び事業所数は、人口に対するそれぞれの産業の立地密度を示し、千人当り従業者数は事業所の規模を考慮した立地密度を、千人当り事業所数は規模を考慮しない単純な立地密度を示しているともみることができる。

15歳以上人口千人当り従業者数によって産業別の相関係数をみると、有効求人倍率は、両期間ともに製造業との相関が際立って高く、2002年～06年が0.792、1997年～2001年が0.660である。このことは、製造業の立地密度が高い地域ほど有効求人倍率が高く、労働力の需給バランスが引き締まり傾向にあることを示している。この傾向は、雇用失業情勢が改善傾向にあった2002年～06年により強く現われている。しかし、雇用失業情勢が厳しい局面にあった1997年～2001年においてもかなり強い相関が認められる。完全失業率も、両期間ともに製造業との相関が最も高く、相関係数は2002年～06年が-0.657、1997年～2001年が-0.562である。完全失業率と製造業との相関は有効求人倍率と製造業との相関に比べるとやや低い。これは、私が「雇用と失業」(2004年3月 長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究 第35巻第1号)において明らかにしたように、完全失業率の都道府県間の変動が、主として、各地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向、労働市場の需給要因、

表5 都道府県別有効求人倍率 (02～06) の重回帰分析

	切片	製造業立地密度	金融・保険業立地密度	電子部品・デバイス製造業比率	自動車・同附属品製造業比率
偏回帰係数	0.158	0.004	0.018	-0.006	0.008
標準偏差	0.079	0.001	0.005	0.004	0.004
決定係数	0.772				
t 値	2.002	6.883	3.936	-1.822	2.267

労働力供給構造要因によって決定されることによって説明できるであろう。都道府県別完全失業率と製造業の立地密度との相関は、有効求人倍率によって表わされる都道府県別労働市場の需給状況と製造業の立地密度との相関を媒介として成立しているとみることができる。なお、完全失業率と製造業との相関係数が、雇用失業情勢が改善傾向にあった2002年～06年に、雇用失業情勢が厳しい局面にあった1997年～2001年より強く現われることも有効求人倍率と同じである。

都道府県別の有効求人倍率と製造業の立地密度との間に強い正の相関があることが分かったので、重回帰分析により、有効求人倍率の都道府県間変動に製造業の立地密度がどの程度の影響を及ぼしているか検証してみよう。被説明変数は2002年～06年平均の都道府県別有効求人倍率、説明変数は2006年の産業大分類別15歳以上人口千人当り従業者数（立地密度）、製造業従業者に占める電子部品・デバイス製造業比率、同自動車・同付属品製造業比率から有意性の高いものを選択した。選択された説明変数は、製造業の立地密度、金融・保険業の立地密度、電子部品・デバイス製造業比率及び自動車・同付属品製造業比率であり、結果は表5に示すとおりである。製造業の立地密度、金融・保険業の立地密度は、ともにその高まりが有効求人倍率を引き上げる方向に、電子部品・デバイス製造業比率及び自動車・同付属品製造業比率は、それぞれの高まりが、前者では有効求人倍率を引き下げる方向に、後者では引き上げる方向に寄与している。

次に、拙稿「雇用と失業」（長崎県立大学国際文化経済研究所「調査と研究」第35巻第1号 2004年3月）と同じ方法で、都道府県別有効求人倍率の全変動を表5に示した各要因の寄与に分解してみる。結果は表6に示すとおりである。都道府県別有効求人倍率の全変動の59%が製造業の立地密度によって引き起こされており、都道府県の有効求人倍率に製造業の立地密度が際立って強い影響を及ぼしていることを示している。2002年～06年は製造業の生産の上昇局面であったからこの比率が特に大きく現れた可能性がある。そこで、デフレの影響が強く現れていた1997年～2001年

について、2002年～06年と同じ分析を行ってみる。

	実績値	残差	推計値	製造業立地密度	金融・保険業立地密度	電子部品・デバイス製造業比率	自動車・同附属品製造業比率
全変動	2.093	0.477	1.617				
製造業立地密度				0.883	-0.002	0.018	0.371
金融・保険業立地密度					0.185	0.016	-0.037
電子部品・デバイス製造業比率						0.042	0.035
自動車・同附属品製造業比率							0.106
交絡項を分散により按分							
製造業立地密度				0.883	0.000	0.001	0.040
金融・保険業立地密度				-0.002	0.185	0.003	-0.014
電子部品・デバイス製造業比率				0.017	0.013	0.042	0.025
自動車・同附属品製造業比率				0.331	-0.024	0.010	0.106
合計				1.230	0.173	0.056	0.157
全変動に占める構成比	1	0.228	0.772	0.588	0.083	0.027	0.075

有効求人倍率 97～01	切片	製造業立地密度	情報通信業立地密度	医療、福祉立地密度	複合サービス事業立地密度	15歳以上人口97～01
偏回帰係数	0.369	0.003	0.007	-0.009	0.040	0.000
標準偏差	0.199	0.001	0.003	0.004	0.012	0.000
決定係数	0.656					
t 値	1.849	5.115	2.076	-2.255	3.302	-1.601
全変動に占める構成比		0.421	0.004	0.055	0.136	0.039

選択された説明変数は、製造業、情報通信業、医療、福祉、複合サービス事業それぞれの立地密度と15歳以上人口である。製造業、情報通信業、複合サービス事業それぞれの立地密度の高まりは有効求人倍率を引き上げる方向に、医療、福祉の立地密度の高まりと15歳以上人口の増加は有効求人倍率を引き下げる方向に寄与している。医療、福祉の立地密度がマイナス寄与となっているのは、同業種が公的支出に依存する産業であり、その立地密度が高いことは民間支出に依存する業種の立地密度が相対的に低いことを反映していると考えられる。1997年～2001年については、都道府県別有効求人倍率の全変動の42%が製造業の立地密度によって引き起こされている。デフレの影響で製造業の生産が低迷していたので、2002年～06年に比べると、その割合が低下しているものの、製造業の立地密度は、生産が上昇局面にあった2002年～06年と同様、都道府県の有効求人倍率に他の産業を引き離して強い影響を及ぼしている。なお、この期間には、郵便局と協同組合からなる複合サービス事業の立地密度が都道府県別有効求人倍率の全変動の14%を引き起こしており、経済活動が弱い局面では、景気変動の影響を受けにくい産業の立地密度の有効求人倍率への影響が相対的に強くなることを示している。このように、製造業の立地密度は、製造業の生産の繁簡に関わらず地域の労働需給バランスに強い影響を及ぼしており、製造業の立地密度が高い地域ほど労働需給バランスが良くなる傾向がある。この結果、製造業の立地密度は、拙稿「雇用と失業」で「経済的弱者が集中しがちな傾向」の代理指標として用いた「現に保護を受けた高齢者世帯比率」（高齢者世帯に占める現に生活保護を受けた世帯の割合）と強い負の相関を持つ（製造業の立地密度と現に保護を受けた高齢者世帯比率（2000年）との相関係数は2006年が -0.671 、2001年が -0.657 である）。

2 地域別に見た製造業の業種構造と雇用パフォーマンス

(1) 非農林漁業従業者の増加率が低かった地域及び製造業のマイナス寄

与が大きかった地域

1972年～2006年における非農林漁業（公務を除く）の従業者数の増加率が最も低い和歌山県（8.5%）、山口県（8.6%）、大阪府（10.6%）では、製造業の減少寄与率がそれぞれ-150%、-87%、-154%であり、従業者数の増加が低調であった主要因が製造業従業者数の減少であったことを示している。

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-44907						
増加産業	13600			減少産業	-58507		
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2053	25	40	石油精製業	-1932	8	64
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1696	20	2	建具製造業	-2024	6	93
製鋼・製鋼圧延業	1222	122	99	織物業	-3652	5	128
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	961	61	111	染色整理業	-4313	4	119
光学機械器具・レンズ製造業	821	50	102	製材業、木製品製造業	-5043	3	127
その他の機械・同部分品製造業	803	54	6	ニット生地、織物外衣・シャツ、ニット外衣・シャツ、下着、和装製品・足袋、その他衣服・繊維身の回り品	-10899	1	129
ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	722	82	12	製鉄業	-11020	2	122

和歌山県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は約4万5千人（1972年・2006年の平均比の増減率は53.8%減、東京都、大阪府に次いで低いほうから3番目）である。業種別にみると、製鉄業が1万1千人減、ニット生地・衣服・下着製造業が約1万9百人減、製材業、木製品製造業が約5千人減、染色整理業が約4千3百人減、織物業が約3千7百人減、建具製造業が約2千人減、石油精製業が約1千9百人減などとなっており、総じて、製鉄、繊維・衣服関係、木材関係、石油精製の減少が大きかった。上に示した7業種の従業者減少数（約3万8千9百人）は和歌山県の減少業種全体の減少数（74業種、約5万8千5百人）の3分の2を占めている。一方、従業者が増加した業種をみると、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（約2千人増）、その他の食料品製造業（約1千6百人増）、製鋼・製鋼圧延業（約1千2百人増）の増加が千人を超えている。和歌山県で従業者が増加した業種は、122業種中48業種（増加総数は1万3千6百人）であり、残り45業種の増加数は千人未満に止まっている。和歌山県において、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった7業種は、高度成長期終盤に従業者数が1位から8位であった業種である。また、減少数が大きかった5業種は、全国の1972年～2006年における業種別増減数順位（業種数129）の119位～129位に位置する業種である。一方、安定成長期以降に従業者数が比較的大きく増加した業種には、「その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業」を除くと、全国的に拡大が大きかった業種（自動車・同付属品製造業、電子部品・デバイス製造業、プラスチック製品製造業、「電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業」）が含まれておらず、製造業の地域拡散の動きに対する適応は限定的であったと考えられる。安定成長期以降における和歌山県の製造業就業者数の減少が大きかった理由は、同期間の産業構造調整により全国的に減少の大きかった業種が高度成長期終盤に集中していた一方、同期間における製造業の地域拡散への適応が限定的であったことによるといえよう。安定成長期以降の製造業の業種構造変動を示す指標として1972年・2006年の製造業

従業者数の平均に対する各業種の変動数絶対値の合計の比（変動数比率）をみると、和歌山県は86.3と宮崎県、徳島県とともに鹿児島県に次いで2位～4位に位置しており、47都道府県の中でも業種構造変動の大きい

表9 山口県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-44419						
増加産業	29713			減少産業	-74132		
自動車・同附属品製造業	7959	47	1	パルプ製造業	-2003	21	69
電子部品・デバイス製造業	5124	31	3	製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）	-2208	16	79
プラスチック製品製造業	2807	44	4	ニット生地、下着、衣服製造業	-2412	9	129
製鋼・製鋼圧延業	2083	68	99	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	-2441	8	123
その他の機械・同部分品製造業	1890	65	6	一般産業用機械・装置製造業	-2724	4	94
その他の食料品	1847	20	2	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-3156	12	112
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1143	39	111	化学肥料製造業	-3241	15	75
タイヤ・チューブ製造業	1136	56	49	製鉄業	-3400	14	122
				製材業、木製品製造業	-3479	10	127
				無機化学工業製品製造業	-4331	6	82
				化学繊維製造業	-5446	7	115
				セメント・同製品製造業	-5701	3	121
				船舶製造・修理業、船用機関製造業	-7903	1	126
その他の食料品は、茶・コーヒー製造業、製水業を含む							
ニット生地、下着、衣服製造業は、ニット生地、織物外衣・シャツ、ニット外衣・シャツ、下着、和装製品・足袋、その他衣服・繊維身の回り品製造業							

地域である。しかし、その変動は、主として、高度成長期終盤に従業者数が多かった業種の従業者数の減少によって引き起こされており、新たな業種の成長や導入の効果は小さかった（増加業種の寄与16.3、減少業種の寄与70.1）。

山口県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は約4万4千4百人（増減率は33.4%減、低い方から17番目）である。業種別にみると、船舶製造・修理業、船用機関製造業が7千9百人減、セメント・同製品製造業が5千7百人減、化学繊維製造業が5千4百人減、無機化学工業製品製造業が4千3百人減、製材業、木製品製造業が3千5百人減、製鉄業が3千4百人減、化学肥料製造業が3千2百人減、造作材・合板・建築用組立材料製造業が3千2百人減などとなり、総じて、造船、セメント、化学、木材、製鉄に係る業種の減少が大きい。これらの8業種を含めて、従業者数の減少が2千人を超える業種は13業種であり、その減少数の合計は、従業者数が減少した77業種の減少総数（7万4千1百人）のほぼ3分の2を占めている。減少数が特に大きかった4業種は、山口県の高度成長期終盤における従業者規模が1位～7位までの業種であり、減少数が大きかった12業種は1位～16位までの業種である。また、減少数が大きかった6業種は、無機化学工業製品製造業を除き、全国の1972年～2006年における業種別増減数順位（業種数129）の115位～127位に位置する業種である。山口県においても、従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤に従業者数が多かった基幹業種であり、全国的に従業者が大きく減少した業種である。一方、従業者が増加した業種をみると、自動車・同付属品製造業が8千人増、電子部品・デバイス製造業が5千1百人増、プラスチック製品製造業が2千8百人増、その他の機械・同部分品製造業が1千9百人増、その他の食料品、茶・コーヒー製造業、製氷業が1千8百人増と増加数が比較的大きい。山口県で、従業者数が増加した業種は、これらを含め116業種中39業種、増加総数は2万9千7百人である。増加が大きかった6業種は、製鋼・製鋼圧延業を除き、全国の

1972年～2006年における業種別増減数順位（業種数129）の1位～6位に位置する業種である。山口県では、高度成長期終盤における基幹業種の従業者が大幅に減少する一方で、安定成長期以降に全国的に従業者が増加した業種の従業者が着実に増加しており、製造業の地方への拡散の動きに比較的的確に対応したとみることができる。しかし、高度成長期終盤における基幹業種の従業者の減少が大きかったので、このような地方への拡散の動きへの対応も、その減少を埋め合わせることはできず、製造業従業者は、安定成長期以降に33.4%の減少（1972年・2006年の平均比）となった。この減少率は、47都道府県のうち低いほうから17番目である。製造業の減少率の順位に比べて、非農林漁業（公務を除く）の従業者数の増加率（8.9%）の順位（低いほうから2番目）が低いのは、非農林漁業製造業の安定成長期以降の増加率（22.8%）が47都道府県のなかで秋田県に次いで2番目に低いことによる。その背景は、山口県の人口が安定成長期以降に減少したことである。山口県の1972年～2006年における人口増加率は年率-0.08%であり、47都道府県中の順位は低いほうから4番目である。また、1973年～2006年の転出超過率は9.0%であり、順位は8番目である。なお、山口県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は78.1で、47都道府県中15番目である。これに対する、増加業種と減少業種の寄与をみると、増加業種が22.3、減少業種が55.8であり、山口県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動が、高度成長期終盤における基幹業種の従業者数の減少を主因として進んだことを示している。

大阪府の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は64万4千1百人（増減率は60.7%減、東京都に次いで2番目に低い）である。業種別にみると、ニット生地、下着、衣服製造業が6万5千1百人減、建設用・建築用金属製品製造業が3万2千人減、紡績業が2万9千1百人減、織物業が2万8千7百人減、一般産業用機械・装置製造業が2万3千4百人減、通信機械器具・同関連機械器具製造業が2万3千2百人減、鉄素形

表 10 大阪府の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位		増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位
製造業	-644050						
増加産業	26855			減少産業	-670905		
その他の食料品	12422	40	2	金属素形材製品、 金属被覆・彫刻・ 熱処理	-14046	6	110
電子応用装置、電 子計算機・同付属 装置	7934	98	5	発電用・送電用・ 配電用・産業用電 気機械器具製造業	-16000	9	111
医療用機械器具・ 医療用品製造業	2693	96	8	事務用・サービ ス用・民生用機械器 具製造業	-16501	15	76
野菜缶詰・果実缶 詰・農産保存食料 品製造業	1115	110	40	染色整理業	-18189	22	119
電気計測器製造業	1049	95	21	船舶製造・修理業、 船用機関製造業	-21228	19	126
				鉄素形材、その他の 鉄鋼	-22341	8	118
				通信機械器具・同 関連機械器具製造 業	-23155	11	124
				一般産業用機械・ 装置製造業	-23351	3	94
				織物業	-28700	12	128
				紡績業	-29085	10	125
				建設用・建築用金 属製品製造業（製 缶板金業を含む）	-32007	2	123
				ニット生地、下着、 衣服製造業	-65143	1	129

材、その他の鉄鋼が2万2千3百人減、船舶製造・修理業、船用機関製造業が2万1千2百人減と8業種が2万人以上減少したほか、1万人台の減少となった業種が染色整理業、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業など13業種、5千人～9千人台の減少となった業種が18業種、1千人～4千人台の減少となっ

た業種が43業種、1千人未満の減少となった業種が32業種と、129業種中115業種で従業者が減少しており、減少数の合計は67万9百人に及んでいる。減少が大きかった業種には、総じて、繊維・織物・衣服、機械、金属、造船関係の業種が目立つ。減少数が1万4千人以上の業種は、船舶製造・修理業、船用機関製造業、染色整理業を除き、大阪府の高度成長期終盤における従業者規模が1位～15位までの業種である。また、これらの業種は、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業、一般産業用機械・装置製造業を除き、全国の安定成長期以降における増減数順位が129業種中110位～129位と全国的に減少が大きかった業種でもある。一方、安定成長期以降に従業者が増加した業種をみると、その他の食料品、茶・コーヒー製造業、製氷業が1万2千4百人増、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が7千9百人増と比較的大幅に増加したものの、この他では、医療用機械器具・医療用品製造業が2千7百人増、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業、電気計測器製造業がそれぞれ1千人台の増加となったのが目立つ程度である。これらを含め、大阪府で安定成長期以降に従業者が増加した業種は14業種に止まり、増加総数は2万6千9百人と減少総数を大幅に下回っている。増加数の上位3業種は、全国の安定成長期以降における増減数順位の2位、5位、8位に位置しており、この期間における全国的な製造業の構造変化に即して拡大したといえるが、一方、全国で従業者数の増加が最も大きかった自動車・同付属品製造業は2千2百人減、3位の電子部品・デバイス製造業は3千人減、4位のプラスチック製品製造業は6千3百人減、6位のその他の機械・同部分品製造業は4千4百人減となり、それぞれが従業者を他地域へ送り出す側に回っている。このように、大阪府では、安定成長期以降に、国際競争の広がりや激化を背景とする全国的な産業構造調整の流れの中で、高度成長期終盤の基幹業種が大幅に従業者数を減少させる一方、従業者が拡大した業種は限られていたため、製造業従業者数が大幅に減少することとなった。なお、大阪府は、高度成長期に製造業の業種別立地の均等度が47都道府県のなかでも際立つ

て高い地域であった。このことは、製造業従業者数の業種別構成比の分散をみることによって確認することができる。大阪府の分散は、1963年が0.690、1972年が0.697と2位の東京都（それぞれ0.864、0.916）を引き離して際立って小さい。業種別構成比の分散が小さいことは、多様な業種が相対的に均等に立地していることを意味している。全国で129業種中107業種（83%）の従業者数が減少する中、高度成長期におけるこのような製造業の業種構造の特徴が、安定成長期以降における大阪府の製造業従

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-14131						
増加産業	11854			減少産業	-25985		
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	1834	62	5	パン・菓子製造業	-703	6	88
電子部品・デバイス製造業	1799	2	3	紡績業	-881	20	125
その他の食料品	1226	13	2	セメント・同製品製造業	-909	9	121
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1154	5	111	建設機械・鉱山機械製造業	-913	18	97
その他の機械・同部分品製造業	753	49	6	パルプ製造業	-1031	17	69
通信機械器具・同関連機械器具製造業	636	21	124	水産食料品製造業	-1112	4	71
プラスチック製品製造業	595	29	4	暖房装置・配管工事用附属品製造業	-1133	14	85
その他の電気機械器具製造業	530	103	7	事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	-1382	8	76
				家具製造業	-1883	7	120
				製材業、木製品製造業	-2755	3	127
				ニット生地、下着、衣服製造業	-5750	1	129

業者数の減少の背景になったものと思われる。なお、大阪府の製造業業種別従業者構成比の分散は、2006年に0.816となっており、安定成長期以降に業種構造が相対的に集中化する方向に変化したのが、なお、47都道府県のなかで最も小さい。また、大阪府の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は65.8と47都道府県中低い方から12番目であり、業種構造の変化は相対的に小さかったが、変動数比率に対する増加業種、減少業種の寄与はそれぞれ2.5、63.3であり、業種構造の変化は専ら多くの業種の従業者の減少によって引き起こされている。

鳥取県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は1万4千1百人（増減率は25.1%減、20番目に低い）である。業種別にみると、ニット生地、下着、衣服製造業が5千8百人減、製材業、木製品製造業が2千8百人減、家具製造業が1千9百人減、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業が1千4百人減と減少数が大きい。従業者が減少した業種は103業種中63業種であり、減少数の合計は2万6千人である。減少数が大きい4業種は鳥取県の高度成長期終盤における従業者規模が1位～8位までの業種であり、減少数が大きい方から11番目までの業種は高度成長期終盤における従業者規模が1位～20位までの業種である。また、減少数が大きい3業種は、全国の1972年～2006年における業種別増減数順位（業種数129）の120位～129位に位置する業種である。鳥取県でも、安定成長期以降の減少数が特に大きい業種は、高度成長期終盤における同県製造業の基幹業種であり、全国的に従業者数の減少が大きい業種であった。一方、1972年～2006年に従業者数が増加した業種をみると、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が1千8百人増、電子部品・デバイス製造業が1千8百人増、その他の食料品、茶・コーヒー製造業、製氷業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業がそれぞれ1千2百人増と増加数が比較的大きい。鳥取県で安定成長期以降に従業者数が増加した業種は103業種中40業種であり、増加数の合計は1万1千9百人である。増加数の大きい3業種は全国の1972年～2006

年における業種別増減数順位（業種数129）の2位～5位に位置している。これらに次いで増加数の大きい5業種も、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除き、全国の1972年～2006年における業種別増減数順位（業種数129）の4位～7位に位置している。これらの結果は、鳥取県の製造業が、ある程度、安定成長期以降の製造業の地方への拡散の動きに沿った展開をしたことを示している。しかし、それによる製造業従業者の拡大効果はそれ程大きなものではなく、高度成長期終盤の基幹業種を中心とする従業者数の減少の46%程度を補填するに止まった。製造業の減少率の順位に比べて、非農林漁業（公務を除く）の従業者数の増加率（14.5%）の順位（低いほうから4番目）が低いのは、非農林漁業製造業の安定成長期以降の増加率（28.3%）が47都道府県のなかで秋田県、山口県に次いで3番目に低いことによる。鳥取県の人口は、1972年と2006年を比べると減少しておらず、増減率の順位は低いほうから16番目である。しかし、鳥取県の人口は、47都道府県の中で最も少なく、1989年以降減少に転じている。このことが、非農林漁業製造業の安定成長期以降における増加率が低位にあることの原因であろう。なお、鳥取県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は78.0で、47都道府県中17番目である。これに対する、増加業種と減少業種の寄与をみると、増加業種が24.4、減少業種が53.5であり、鳥取県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動が、高度成長期終盤における基幹業種を中心とする従業者数の減少を主因として進んだことを示している。

鳥根県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は1万4千4百人（増減率は26.7%減、18番目に低い）である。業種別にみると、ニット生地、下着、衣服製造業が4千4百人減、製材業、木製品製造業が4千4百人減、農業用機械器具製造業が3千人減、水産食料品製造業が2千9百人減、織物業が2千3百人減、セメント・同製品製造業が1千7百人減、パン・菓子製造業、造作材・合板・建築用組立材料製造

表 12 島根県の業種別従業者増減数 (1972～2006年 上位と下位)

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-18276						
増加産業	14436			減少産業	-32712		
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	1629	111	5	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-1063	14	126
自動車・同附属品製造業	1612	18	1	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-1144	10	112
その他の食料品、茶・コーヒー、製水	1591	12	2	パン・菓子製造業	-1414	9	88
電子部品・デバイス製造業	1473	4	3	セメント・同製品製造業	-1727	6	121
製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	1103	50	79	織物業	-2341	8	128
医療用機械器具・医療用品製造業	999	75	8	水産食料品製造業	-2935	3	71
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	811	45	111	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	-2981	5	62
ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	691	51	12	製材業、木製品製造業	-4368	2	127
プラスチック製品製造業	555	32	4	ニット生地、下着、衣服製造業	-4381	1	129

業、船舶製造・修理業、船用機関製造業がそれぞれ1千1百～1千4百人減と減少数が多い。従業者が減少した業種は、111業種中57業種、減少数の合計は3万2千7百人である。減少数が特に大きい2業種は、島根県の高度成長期終盤における従業者数が1位、2位の業種であり、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が129位、127位の業種である。またこの2業種を含め、減少数が多い9業種は、船舶製造・修理業、船用機関製造業が14位であるのを除くと高度成長期終盤の従業者数が1位～10位の業種であり、農業用機械器具製造業、水産食料品製造業、パン・

菓子製造業を除くと全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が112位～129位の業種である。このように、減少数が多い9業種は、高度成長期終盤における島根県の製造業の中心的な業種であり、多くは全国における安定成長期以降の減少が多い業種であった。この9業種の減少数の合計は減少業種全体の減少数合計の68%を占めている。一方、1972年～2006年における増加数が多い業種をみると、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、自動車・同付属品製造業、その他の食料品、茶・コーヒー製造業、製水業がそれぞれ1千6百人増、電子部品・デバイス製造業が1千5百人増、製鋼を行わない鋼材製造業が1千1百人増、医療用機械器具・医療用品製造業が1千人増などとなっている。増加数の大きい5業種は、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が1位～5位の業種である。このように、島根県の製造業は、ある程度、安定成長期以降における製造業の地方への拡散の動きに対応した展開を示したとみることができる。しかし、これらの業種の増加規模はそれ程大きなものではなく、国際的な競争環境の激化のなかで進展した全国的な産業構造調整を背景とする高度成長期終盤の中心的な業種の従業者減を埋め合わせることはできなかった。安定成長期以降における増加業種の増加数合計が減少業種の減少数合計に占める比率は44%である。製造業の減少率の順位に比べて、非農林漁業（公務を除く）の従業者数の増加率（15.1%）の順位（低いほうから5番目）が低いのは、非農林漁業の安定成長期以降の増加率（28.8%）が、鳥取県、高知県などとともに、47都道府県のなかで秋田県、山口県に次いで3～6番目に低いことによる。その背景には、島根県の人口の動向がある。島根県の人口は、安定成長期以降に年率-0.11%の減少となった。この減少率は秋田県、長崎県に次ぎ、47都道府県中3番目に大きい。なお、島根県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は80.2で、47都道府県中12番目である。これに対する、増加業種と減少業種の寄与をみると、増加業種が24.6、減少業種が55.7であり、島根県の安定成長期以降における製造業

の業種構造変動が、高度成長期終盤における中心的な業種を中心とする従業者数の減少を主因として進んだことを示している。

長崎県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は1万6千6百人（増減率は34.2%減、8番目に低い）である。業種別にみると、船舶製造・修理業、船用機関製造業が2万6千7百人減と際立って大きな減少となったほか、ニット生地、下着、衣服製造業（ニット生地、織物外衣・シャツ、ニット外衣・シャツ、下着、和装製品・足袋、その他衣服・繊維身の回り品製造業）が2千7百人減、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が2千7百人減、陶磁器・同関連製品製造業が2千5百人減、建設用・建築用金属製品製造業が2千5百人減、製材業、木製品製造業が2千1百人減、セメント・同製品製造業、製鋼・製

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-35097						
増加産業	16641			減少産業	-51738		
ボイラ・原動機製造業	4337	19	58	製鋼・製鋼圧延業	-1231	13	99
電子部品・デバイス製造業	3917	62	3	セメント・同製品製造業	-1507	9	121
畜産食料品製造業	1418	14	10	製材業、木製品製造業	-2110	10	127
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1221	7	2	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	-2453	6	123
一般産業用機械・装置製造業	1112	15	94	陶磁器・同関連製品製造業	-2543	5	117
プラスチック製品製造業	531	34	4	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	-2650	4	111
通信機械器具・同関連機械器具製造業	454	56	124	ニット生地、下着、衣服製造業	-2713	2	129
その他の機械・同部分品製造業	453	37	6	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-26681	1	126

鋼圧延業がそれぞれ1千2百人減～1千5百人減と、減少数が大きい。減少数が大きな7業種は、長崎県の高度成長期終盤における従業者数が1位～10位の業種であり、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が129業種中111位～129位の業種である。このように、安定成長期以降に長崎県において従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の長崎県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。なお、安定成長期以降に従業者数が減少した業種は111業種中63業種であり、減少数の合計は5万1千7百人である。減少が大きかった8業種の減少数は減少数全体の81%を占め、特に、船舶製造・修理業、船用機関製造業の減少数は減少数全体の過半を占めている。長崎県の安定成長期以降における従業者の減少は、高度成長期終盤の中心業種に集中していたので、県内の社会経済に及ぼす影響も大きかったと考えられる。一方、安定成長期以降に従業者が増加した業種をみると、ボイラ・原動機製造業が4千3百人増、電子部品・デバイス製造業が3千9百人増と大幅に増加したほか、畜産食料品製造業が1千4百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が1千2百人増、一般産業用機械・装置製造業が1千1百人増と比較的大きく増加している。このうち、最も増加数が大きいボイラ・原動機製造業は、造船業と一体的に運営されていたものであり、その増加数の大半は、造船業のリストラの一環として位置付けられるであろう。従って、安定成長期以降に長崎県の製造業の従業者増加の中心となった業種は、誘致企業を中心とする電子部品・デバイス製造業と食料品関連の製造業であったと考えられる。これらの業種は、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が3位、10位、2位に位置しているため、長崎県の製造業においても、ある程度製造業の地方拡散の動きに即した展開がみられたとみることができるとは。しかし、その動きは、九州の他の県などに比べ、業種の広がり、従業者の増加規模において限定的である（表14、長崎県は表13に示す3業種で増加数の合計が6556人）。

福岡県			佐賀県			熊本県		
自動車・同附属品製造業	12615	1	その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	3194	2	自動車・同附属品製造業	9938	1
電子部品・デバイス製造業	7779	3	その他の電気機械器具製造業	2385	7	電子部品・デバイス製造業	9409	3
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	6835	2	自動車・同附属品製造業	2259	1	特殊産業用機械製造業	3141	9
プラスチック製品製造業	4687	4	畜産食料品製造業	1966	10	プラスチック製品製造業	2313	4
その他の機械・同部分品製造業	1987	6	電子部品・デバイス製造業	1783	3	その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1945	2
特殊産業用機械製造業	1183	9	その他の機械・同部分品製造業	1040	6	畜産食料品製造業	1517	10
合計	35086		合計	12627		その他の機械・同部分品製造業	1178	6
合計			合計			合計	29441	
大分県			宮崎県			鹿児島県		
電子部品・デバイス製造業	8000	3	電子部品・デバイス製造業	5766	3	電子部品・デバイス製造業	18006	3
自動車・同附属品製造業	3913	1	畜産食料品製造業	4311	10	畜産食料品製造業	6880	10
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	3469	5	自動車・同附属品製造業	2428	1	その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	2325	2
プラスチック製品製造業	2064	4	プラスチック製品製造業	1905	4	その他の機械・同部分品製造業	1164	6
医療用機械器具・医療用品製造業	1508	8	医療用機械器具・医療用品製造業	1325	8			
			その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1258	2			
合計	18954		合計	16993		合計	28375	

なお、安定成長期以降における長崎県の増加業種数は111業種中48業種、増加数の合計は1万6千6百人であり、減少数合計の3分の1程度に止まっている。また、長崎県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は81.2で、47都道府県中10番目である。こ

れに対する、増加業種と減少業種の寄与をみると、増加業種が19.8、減少業種が61.5であり、長崎県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動が、高度成長期終盤における中心的な業種を中心とする従業者数の減少を主因として進んだことを示している。

長崎県の高度成長期における製造業の業種構造の特徴は集中度が高いことであった。業種別従業者数構成比の分散をみると、1963年には7.49で福井県（9.66）に次いで2番目に大きく、1972年には8.77で2番目の鹿児島県（5.15）を引き離して最も大きかった。従業者構成比の分散が大きいことは少数の業種への集中度が高いことを意味している。長崎県の製造業で最も構成比の大きい業種は船舶製造・修理業、船用機関製造業である。長崎県の製造業従業者に占める同業種の比率は、1963年に30.7%、1972年に34.8%であった。1963年の構成比は、各都道府県の最大産業の構成比の中で、福井県の織物業の構成比（37.1%）に次いで高く、1972年の構成比は、2番目に大きい福井県の織物業の構成比（25.0%）を大きく引き離して最も高かった。日本の造船業は、安定成長期以降、国際競争が激化する中、厳しいリストラを迫られたので、長崎県の船舶製造・修理業、船用機関製造業従業者は急速に減少し、県製造業に占める比率も1991年に15.3%（8位）、2006年に13.4%（15位）と大幅に低下した。これに伴い、長崎県の業種別構成比の分散は1991年に3.08、2006年に2.94と縮小し、その全国順位も1991年に3番目、2006年に9番目に後退した。このように、安定成長期以降、長崎県の製造業の業種構造は、少数産業への集中化が緩和する方向へ変化したが、最も構成比の大きい業種が船舶製造・修理業、船用機関製造業であることは変わっていない。このように高度成長期以来、構成比1位の業種が変わらない事例は、他に、埼玉県と神奈川県自動車・同付属品製造業があるのみである。

以上の分析を踏まえると、安定成長期以降における長崎県の製造業の業種構造の変化は次のように要約される。長崎県の製造業は、高度成長期終盤に造船業への依存を極度に高めていた。その基幹業種が安定成長期以降

に従業者数を全国で4分の1に絞り込む厳しいリストラに直面することとなったので、県内造船業の従業者数も大幅に減少した。その減少の規模は全国の造船業の縮減率とほぼ等しく、2006年の従業者数は高度成長期終盤の従業者数の4分の1に縮小した。一方、電子部品・デバイス製造業の誘致による従業者の増加など安定成長期以降における製造業の地方拡散に即した展開もみられたが、その動きは、九州の他の県などに比べると、業種の広がり、従業者の増加規模において限定的であった。このため、安定成長期以降における従業者増加業種の増加数の合計は、同じ期間の造船業の従業者数の減少を埋め合わせるに至らず、1万人程度下回っていた。加えて、ニット生地、下着、衣服製造業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、陶磁器・同関連製品製造業、建設用・建築用金属製品製造業、製材業、木製品製造業などの県内主要業種も全国的な産業構造調整のもとで従業者が大きく減少したので、長崎県の製造業従業者数は、安定成長期以降に、全国では低いほうから8番目、高度成長期終盤の付加価値構成比が2%未満の34県の中では和歌山県に次いで大きな減少率で減少した。

なお、長崎県の非農林漁製造業の安定成長期以降における増加率は31.1%で、47都道府県中低いほうから8番目である。これは、安定成長期以降における長崎県の人口増加率が年率-0.17%と秋田県(-0.24%)に次いで低いことを反映している。

高知県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は1万6千4百人(増減率は33.6%減、9番目に低い)である。業種別にみると、製材業、木製品製造業4千6百人減、船舶製造・修理業、船用機関製造業が2千3百人減、ニット生地、下着、衣服製造業が2千3百人減、紙製造業が2千1百人減、農業用機械製造業が1千8百人減、セメント・同製品製造業が1千4百人減と、減少数が大きい。減少数が大きい6業種は、高知県の高度成長期終盤における従業者数が1位～6位の業種であり、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が農業用機械製造業を

表 15 高知県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位		増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位
製造業	-16371						
増加産業	6727			減少産業	-23098		
電子部品・デバイス製造業	2034	55	3	パン・菓子製造業	-628	8	88
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	606	26	40	紡績業	-948	11	125
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	498	10	2	セメント・同製品製造業	-1433	4	121
プラスチック製品製造業	472	36	4	農業用機械製造業（農業用器具を除く）	-1784	5	62
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	426	49	111	紙製造業	-2084	3	107
				ニット生地、下着、衣服製造業	-2266	2	129
				船舶製造・修理業、船用機関製造業	-2302	6	126
				製材業、木製品製造業	-4623	1	127

除き129業種中107位～129位の業種である。このように、安定成長期以降に高知県において従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。なお、安定成長期以降に従業者数が減少した業種は106業種中61業種であり、減少数の合計は2万3千1百人である。減少が大きかった7業種の減少数は減少数全体の3分の2を占めている。一方、安定成長期以降に従業者が増加した業種をみると、電子部品・デバイス製造業が2千人増と比較的大幅に増加している。この他では、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業が6百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、プラスチック製品

製造業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業がそれぞれ4百人台の増加となったのが目立つ程度である。安定成長期以降における増加業種数は106業種中45業種、増加数の合計は6千7百人であり、減少数合計の30%程度に止まっている。電子部品・デバイス製造業の増加は、安定成長期以降における製造業の地方拡散に即した展開とみることができるが、この他の業種の増加はそれほど大きくなく、地方拡散への適応は、長崎県の場合以上に限定的であった。高知県の製造業の安定成長期以降における従業者減少率は長崎県とほぼ同程度であるが、業種別の変動が増加業種、減少業種とも長崎県に比べ小幅であり、業種構造の変動は長崎県より小さかった。高知県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動の大きさを示す変動数比率は75.6で、47都道府県中20番目である。これに対する、増加業種と減少業種の寄与をみると、増加業種が17.0、減少業種が58.5であり、高知県の安定成長期以降における製造業の業種構造変動が、長崎県同様、高度成長期終盤における中核的な業種を中心とする従業者数の減少を主因として進んだことを示している。なお、高知県の製造業の業種構造は、高度成長期以降、集中度が低下し分散化する方向に変化している。業種別従業者構成比の分散は、1963年が3.18、1972年が2.43、1991年が1.71、2006年が1.62と次第に低下している。また、その47都道府県中の順位は、1963年が11位、1972年が15位、1991年が25位、2006年が32位である。このような集中度の低下も、高度成長期終盤における中核的な業種の従業者数の減少によって引き起こされている。高知県の非農林漁製造業従業者数の1972年～2006年における増加率は28.7%で、秋田県、山口県、鳥取県に次いで4番目に低い。高知県の人口の1972年～2006年における増減率は年率-0.01%であり、低い方から8番目であるが、同期間の後半に当たる1989年～2006年についてみると年率-0.30%であり、低い方から5番目である。高知県の非農林漁製造業従業者数の低い伸びの背景にはこのような人口の動向がある。

広島県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は14

表 16 広島県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）							
	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-147239						
増加産業	28325			減少産業	-175564		
電子部品・デバイス製造業	7803	77	3	紡績業	-3072	29	125
その他の食料品、茶・コーヒー、製水	6520	19	2	装身具・装飾品、生活雑貨製品、他に分類されない製造業	-3396	13	98
プラスチック製品製造業	3304	20	4	セメント・同製品製造業	-3490	18	121
その他の機械・同部分品製造業	1754	35	6	鉄素形材、その他の鉄鋼	-3625	11	118
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1217	51	124	織物業	-4144	21	128
ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1090	46	12	化学繊維製造業	-5472	17	115
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	896	116	5	製材業、木製品製造業	-5909	9	127
その他の電気機械器具製造業	852	117	7	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	-6862	5	123
航空機・同附属品製造業	851	124	41	一般産業用機械・装置製造業	-7668	4	94
				製鉄業	-8410	7	122
				家具製造業	-10154	6	120
				ニット生地、下着、衣服製造業	-13839	3	129
				自動車・同附属品製造業	-24509	1	1
				船舶製造・修理業、船用機関製造業	-24980	2	126

万7千2百人(増減率は38.3%減、5番目に低い)である。業種別にみると、船舶製造・修理業、船用機関製造業が2万5千人減、自動車・同附属品製造業が2万4千5百人減と2万人台の減少となったのをはじめ、ニット生

地、下着、衣服製造業が1万3千8百人減、家具製造業が1万2百人減、製鉄業が8千4百人減、一般産業用機械・装置製造業、建設用・建築用金属製品製造業がそれぞれ6千人台～7千人台減、製材業、木製品製造業、化学繊維製造業がそれぞれ5千人台減と大幅に減少している。減少数の大きい8業種は、高度成長期終盤における広島県の従業者数順位が1位～9位の業種であり、自動車・同付属品製造業、一般産業用機械・装置製造業を除くと、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中120位～129位の業種である。このように、安定成長期以降に広島県において従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤における同県の中心業種であり、その減少の多くは、国際的な競争環境の激化を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものとみることができる。加えて、広島県では、安定成長期終盤における同県最大の産業であり、全国的には安定成長期以降最も増加数が大きかった自動車・同付属品製造業の従業者数の減少が非常に大きかった。これは、広島県に中心を置く国内主要自動車メーカーが国内と国際的な競争の中で劣勢に立ちリストラを余儀なくされたことによるものである。広島県の製造業従業者数の減少率が、東京都、大阪府、和歌山県、神奈川県に次いで大きくなった理由は、安定成長期終盤における同県の中心産業が、国際的な競争環境の激化を背景とする全国的な産業構造調整の波にのまれたことに加え、同県に中心を置く主要自動車メーカーが激しい企業間競争の中で厳しいリストラを迫られたことにある。また、同県の製造業の業種構造の集中度が、高度成長期終盤に、構成比の分散で10番目、上位3業種の累積構成比(30.1%)で11番目とかなり高い水準にあったことも安定成長期以降における同県の製造業従業者の減少を大きくした要因と考えられる。広島県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は124業種中91業種、減少数の合計は17万5千6百人である。このうち、減少数が大きい9業種(減少数5千人以上)の減少数が減少数合計の61%、14業種(同3千人以上)の減少数が減少数合計の72%を占めている。一方、安定成長期以降の従業

者数が増加した業種をみると、電子部品・デバイス製造業が7千8百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が6千5百人増と大幅に増加している。この他では、プラスチック製品製造業が3千3百人増、その他の機械・同部分品製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業がそれぞれ1千人台の増加となっている。これらの業種は、通信機械器具・同関連機械器具製造業を除くと、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中2位～12位の業種で

表 17 徳島県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-24629						
増加産業	16797			減少産業	-41426		
電子部品・デバイス製造業	3682	18	3	その他の機械・同部分品製造業	-857	4	6
医薬品製造業	2040	6	14	宗教用具製造業	-1109	8	44
その他の電気機械器具製造業	1501	107	7	たばこ製造業	-1121	23	74
畜産食料品製造業	1430	25	10	紙製造業	-1172	9	107
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1281	22	2	無機化学工業製品製造業	-1249	7	82
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1085	58	111	その他の繊維工業	-1494	17	104
プラスチック製品製造業	729	26	4	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-1511	10	126
化粧品・菌磨・その他の化粧品調製品、その他の化学工業	624	110	11	通信機械器具・同関連機械器具製造業	-1720	11	124
加工紙製造業	563	103	26	紡績業	-3673	5	125
				製材業、木製品製造業	-3711	3	127
				家具製造業	-3995	2	120
				ニット生地、下着、衣服製造業	-7456	1	129

あるから、広島県でも、自動車産業を除くと、安定成長期以降における全国的な業種の拡大に即した展開があったとみることができる。しかし、安定成長期以降における同県の増加業種数は124業種中33業種、増加数の合計は2万8千3百人と減少数合計の16%に止まっており、上に述べたような大規模な製造業の減少の動きを埋め合わせるには不十分であった。この結果、広島県の安定成長期以降における非農林漁業従業者数の増加率に対する製造業の寄与率は-75.2%と大阪府、和歌山県、山口県に次いで大きなマイナス寄与となった。

徳島県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は1万6千8百人（増減率は30.6%減、12番目に低い）である。業種別にみると、ニット生地、下着、衣服製造業が7千5百人減、家具製造業が4千人減、製材業、木製品製造業、紡績業がそれぞれ3千7百人減と減少数が大きい。このほか、通信機械器具・同関連機械器具製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、無機化学工業製品製造業、紙製造業、宗教用具製造業など7業種が1千人台の減少となっている。減少数が大きい4業種は、高度成長期終盤における徳島県の従業者数順位が1位～5位の業種であり、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中120位～129位の業種である。これらに次いで減少数が大きい2業種も高度成長期終盤における徳島県の従業者数順位が10位・11位、1972年～2006年における全国の増減数順位が124位・126位である。徳島県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。この他、同県では安定成長期終盤の従業者数順位7位～9位の3業種も1千人台の減少となっており、中心業種の大半で従業者数が大幅に減少している。なお、徳島県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は74業種、減少数の合計は4万1千4百人であり、減少数の大きい11業種が減少数合計の68%を占めている。一方、従業者数が増加した業種をみると、電

子部品・デバイス製造業が3千7百人増、医薬品製造業が2千人増、その他の電気機械器具製造業、畜産食料品製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業がそれぞれ1千人台の増加と、増加数が多い。このうち医薬品製造業は高度成長期終盤の従業者数順位が6位であり、この時期の同県の中心業種のうち従業者数が増加した唯一つの業種である。この他の増加数が多い4業種は、全国における安定成長期以降の従業者数増減の順位が2位～10位の業種であり、同県でも製造業の業種別増加の全国的な傾向に即した展開があったことを示している。しかし、安定成長期以降における同県の製造業の従業者増加業種数は116業種中42業種、増加数合計は1万6千8百人と、減少数合計の41%に止まり、高度成長期終盤の中心業種の減少を補うには不十分であった。この結果、安定成長期以降における徳島県の非農林漁業従業者数の増加に対する製造業の寄与率は-49.4%と全国で9番目に低かった。

福井県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は3万7千3百人（増減率は29.6%減、15番目に低い）である。業種別にみると、織物業が2万7千人減と際立って大きく減少したのをはじめ、レース・繊維雑品製造業、染色整理業がそれぞれ3千6百人減、ニット生地、下着、衣服製造業が3千3百人減、紡績業が2千6百人減、製材業、木製品製造業が2千4百人減、通信機械器具・同関連機械器具製造業、セメント・同製品製造業、ねん糸製造業など6業種が1千人台の減と大きく減少している。福井県では総じて織物、衣服、繊維関連業種の減少が目立っている。減少が大きかった6業種は高度成長期終盤における福井県の従業者数順位が1位～10位の業種であり、レース・繊維雑品製造業を除くと、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中119位～129位の業種である。福井県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こ

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-37333						
増加産業	21515			減少産業	-58848		
電子部品・デバイス製造業	3327	6	3	化学繊維製造業	-1089	11	115
自動車・同附属品製造業	2371	66	1	繊維機械製造業	-1280	15	109
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1914	26	2	その他の繊維工業	-1341	13	104
プラスチック製品製造業	1545	8	4	ねん糸製造業	-1548	14	113
その他の繊維製品製造業	1133	28	38	セメント・同製品製造業	-1697	9	121
金属素形材製品、金属被覆・彫刻・熱処理	1114	44	110	通信機械器具・同関連機械器具製造業	-1927	16	124
印刷業	1050	25	13	製材業、木製品製造業	-2434	7	127
一般産業用機械・装置製造業	919	51	94	紡績業	-2641	10	125
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	870	117	5	ニット生地、下着、衣服製造業	-3347	2	129
有機化学工業製品製造業	793	52	100	染色整理業	-3644	3	119
非鉄金属・同合金圧延業	608	77	67	レース・繊維雑品製造業	-3649	4	83
その他の電気機械器具製造業	573	82	7	織物業	-26970	1	128

されたものである。高度成長期終盤における福井県の製造業の業種別集中度は、長崎県、鹿児島県に次いで高く、製造業従業者に占める割合は、1位の織物業が4分の1、これを含む上位3産業（1972年産業分類で2位の染色整理業、3位のレース・繊維雑品製造業）が37%、これらにニット生地、下着、衣服製造業を加えると44%に達していた。これらの織物、

衣服、繊維関連業種が全国的な産業構造調整に遭遇したことが同県の製造業従業者数の減少を大きくした最大の要因である。福井県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は117業種中60業種、減少数の合計は5万8千8百人であり、織物業がその46%を、減少数の大きい織物、衣服、繊維関連の5業種が68%を占めている。一方、従業者数が増加した業種をみると、電子部品・デバイス製造業が3千3百人増、自動車・同付属品製造業が2千4百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が1千9百人増、プラスチック製品製造業が1千5百人増と比較的大きく増加している。これらの業種は、1972年～2006年における全国の増減数順位が1位～4位の業種であり、同順位が5位の電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業も約9百人増と同県の増加数順位の9位に位置しているため、福井県の製造業は、業種の数の面では安定成長期以降の地方拡散の動きに即した展開をしたものと見ることができる。安定成長期以降の増加業種数も117業種中57業種であり減少業種数にほぼ匹敵している。しかし、従業者数の面からみると、増加業種の増加数合計は2万1千5百人、減少数合計の37%に止まっており、織物、衣服、繊維関連業種を中心とする高度成長期終盤の中核業種の大幅な減少を埋め合わせるには不十分であった。この結果、安定成長期以降における福井県の非農林漁業従業者数の増加に対する製造業の寄与率は-58.1%と全国で6番目に低かった。

岡山県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は7万6千4百人（増減率は31.2%減、10番目に低い）である。業種別にみると、ニット生地、下着、衣服製造業2万7千2百人減と際立って大きく減少したのをはじめ、船舶製造・修理業、船用機関製造業が9千9百人減、製鉄業が8千人減、織物業が7千8百人減、装身具・装飾品、生活雑貨製品、他に分類されない製造業、耐火物製造業がそれぞれ7千～7千1百人減、紡績業が6千2百人減、製材業、木製品製造業、セメント・同製品製造業がそれぞれ4千1百人減と、大幅に減少した。これらの9業種は、高度成長期終盤における岡山県の従業者数順位が、製材業、木製品製造業（12位）

表 19 岡山県の業種別従業者増減数 (1972～2006年 上位と下位)

	増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位		増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位
製造業	-76415						
増加産業	40986			減少産業	-117401		
自動車・同附属品 製造業	5920	3	1	レース・繊維雑品 製造業	-2033	23	83
電子部品・デバイ ス製造業	4679	16	3	ねん糸製造業	-2158	22	113
その他の食料品、 茶・コーヒー、製 水	3376	15	2	化学繊維製造業	-2326	13	115
その他の機械・同 部分品製造業	3014	44	6	建設用・建築用金 属製品製造業(製 缶板金業を含む)	-2431	11	123
プラスチック製品 製造業	2719	18	4	ゴム製・プラス チック製履物・同 附属品製造業	-2606	21	116
ゴムベルト・ゴム ホース・工業用ゴ ム製品製造業	1854	26	12	セメント・同製品製 造業	-4124	9	121
電子応用装置、電 子計算機・同附属 装置	1810	124	5	製材業、木製品製 造業	-4135	12	127
発電用・送電用・ 配電用・産業用電 気機械器具製造業	1803	25	111	紡績業	-6215	8	125
金属素形材製品、 金属被覆・彫刻・ 熱処理	1672	36	110	耐火物製造業	-7019	6	77
医療用機械器具・ 医療用品製造業	1281	85	8	装身具・装飾品、 生活雑貨製品、他 に分類されない製 造業	-7137	5	98
医薬品製造業	1212	83	14	織物業	-7808	7	128
特殊産業用機械製 造業	1083	56	9	製鉄業	-8024	4	122
その他の電気機械 器具製造業	1076	118	7	船舶製造・修理業、 船用機関製造業	-9925	2	126
一般産業用機械・ 装置製造業	1017	29	94	ニット生地、下着、 衣服製造業	-27184	1	129

を除くと、1位～9位の業種であり、1972年～2006年における全国の増減数順位が、装身具・装飾品、生活雑貨製品、他に分類されない製造業、耐火物製造業を除くと、129業種中121位～129位の業種である。岡山県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。岡山県の高度成長期終盤における製造業の業種別集中度は、従業者数業種別構成比の分散の順位が22位、上位3業種の累積構成比の順位が21位であることに示されるように、全国の平均的な水準にあったとみることができる。しかし、高度成長期終盤の従業者数の13.1%を占めていた外衣製造業（1972年の産業分類）が2万人を超える減少により3分の1以下となったのをはじめ、6%を占めていた船舶製造・修理業、船用機関製造業、5%弱を占めていた製鉄業がそれぞれ8千人～1万人の減少により3分の1程度の従業者規模に縮小した。このほか、装身具・装飾品、生活雑貨製品、他に分類されない製造業、耐火物製造業がそれぞれ4分の1前後に、織物業、紡績業がそれぞれ10分の1以下に縮小している。このように高度成長期終盤における中心業種が大幅に縮小したことが安定成長期以降における同県の従業者数の減少を大きくした主因である。岡山県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は124業種中67業種、減少数の合計は11万7千4百人であり、上記の7業種がその62%を、これらに製材業、木製品製造業、セメント・同製品製造業を加えた9業種がその69%を占めている。一方、従業者数が増加した業種をみると、自動車・同付属品製造業が5千9百人増、電子部品・デバイス製造業が4千7百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業3千4百人増、その他の機械・同部分品製造業が3千人増、プラスチック製品製造業が2千7百人増と比較的大幅に増加している。このほか、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、特殊産業用機械製造業、その他の電気機械器具製造業など9業種が1千人台の増加となっている。自動車・

同付属品製造業は、高度成長期終盤における従業者数順位が3位であり、この時期における同県の中心業種の一角を占めていたが、隣県の広島県と異なり、全国的な拡大の波に乗って安定成長期以降に大幅に従業者数が増加した。これを含め、従業者数の増加が大きかった5業種は、1972年～2006年における全国の増減数順位が1位～6位の業種である。このほか、増加数が1千人台であった上記の4業種も全国の増加数順位が5位～9位の業種である。岡山県では、安定成長期以降に全国的に拡大した製造業の主要業種が比較的順調に従業者数を伸ばしたとみることができる。しかし、その増加は、衣服・織物・紡績、造船、製鉄などを中心とする高度成長期終盤の中核業種の大幅な減少を埋め合わせるには不十分であった。安定成長期以降における同県の製造業の増加業種数は124業種中57業種、増加数の合計は4万1千人であり、減少数合計の35%に止まっている。この結果、安定成長期以降における岡山県の非農林漁業従業者数の増加に対する製造業の寄与率は-54.2%と全国で8番目に低かった。

愛媛県の製造業の1972年～2006年における従業者の減少数は4万4千2百人（増減率は30.6%減、11番目に低い）である。業種別にみると、織物業が1万1千3百人減、ニット生地、下着、衣服製造業が9千2百人減、化学繊維製造業が7千6百人減と大幅に減少したのをはじめ、製材業、木製品製造業が4千9百人減、非鉄金属第1次製錬・精製業が4千2百人減、一般産業用機械・装置製造業が3千9百人減、紡績業が3千3百人減、船舶製造・修理業、船用機関製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、化学肥料製造業がそれぞれ2千6百～2千7百人減と大きく減少している。このほか、染色整理業、セメント・同製品製造業、紙製造業など7業種が1千人台の減少となっている。愛媛県では、織物・衣服・繊維関連業種の減少が目立っている。減少数が特に大きい3業種も、これらの業種であり、高度成長期終盤における愛媛県の従業者数順位が1位～3位の業種である。これらを含め、従業者数の減少が大きい9業種は、紡績業（12位）、通信機械器具・同関連機械器具製造業（17位）を除

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	-44190						
増加産業	26951			減少産業	-71141		
電子部品・デバイス製造業	3288	34	3	セメント・同製品製造業	-1571	11	121
その他の繊維製品製造業	3220	50	38	染色整理業	-1711	19	119
有機化学工業製品製造業	2610	35	100	化学肥料製造業	-2631	18	75
特殊産業用機械製造業	1687	38	9	通信機械器具・同関連機械器具製造業	-2725	17	124
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	1618	118	5	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-2742	4	126
プラスチック製品製造業	1465	24	4	紡績業	-3259	12	125
その他の食品、茶・コーヒー、製水	1312	15	2	一般産業用機械・装置製造業	-3891	5	94
その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	996	21	17	非鉄金属第1次製錬・精製業	-4166	8	87
紙製品製造業	944	26	30	製材業、木製品製造業	-4861	7	127
ボイラ・原動機製造業	922	52	58	化学繊維製造業	-7557	3	115
電気計測器製造業	900	71	21	ニット生地、下着、衣服製造業	-9225	1	129
調味料製造業	873	46	36	織物業	-11295	2	128

くと、高度成長期終盤の従業者数順位が1位～8位の業種であり、1972年～2006年における全国の増減数順位が、非鉄金属第1次製錬・精製業、一般産業用機械・装置製造業を除くと、129業種中115位～129位の業種である。愛媛県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争

環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。愛媛県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は118業種中64業種、減少数の合計は7万1千1百人であり、減少数の大きい7業種がその62%を占めている。一方、増加した業種をみると、電子部品・デバイス製造業が3千3百人増、その他の繊維製品製造業が3千2百人増、有機化学工業製品製造業が2千6百人増と比較的大きく増加したほか、特殊産業用機械製造業、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、プラスチック製品製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業がそれぞれ1千人台の増加となっている。このうち、その他の繊維製品製造業、有機化学工業製品製造業を除く5業種は、1972年～2006年における全国の増減数順位が2位～9位の業種だから、愛媛県の製造業も、業種数の面では、安定成長期以降の地方拡散の動きに即した展開をしたものと見ることができる。安定成長期以降の増加業種数も118業種中54業種と比較的多様であったが、増加数の合計は2万7千人と、減少数合計の38%に止まり、高度成長期終盤の中核業種の大幅な減少を埋め合わせるには不十分であった。この結果、安定成長期以降における愛媛県の非農林漁業従業者数の増加に対する製造業の寄与率は-45.9%と全国で10番目に低かった。

(2) 製造業従業者数が増加した地域（九州地方、東北地方）

熊本県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は1万5百人（増減率は11.9%増、4番目に高い）である。業種別にみると、自動車・同付属品製造業が9千9百人増、電子部品・デバイス製造業が9千4百人増と際立って大きく増加したのをはじめ、特殊産業用機械製造業が3千1百人増、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が2千5百人増、プラスチック製品製造業が2千3百人増、建設用・建築用金属製品製造業が2千百人増と比較的大きく増加している。このほか、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、医薬品製造業、畜産食料品製造

表 21 熊本県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	10460						
増加産業	43975			減少産業	-33515		
自動車・同附属品製造業	9938	61	1	パン・菓子製造業	-1017	4	88
電子部品・デバイス製造業	9409	5	3	化学繊維製造業	-1023	26	115
特殊産業用機械製造業	3141	45	9	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-1100	14	112
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	2527	32	111	紙製造業	-1126	13	107
プラスチック製品製造業	2313	19	4	製糸業	-1221	24	78
建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	2077	10	123	水産食料品製造業	-1255	6	71
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1945	7	2	紡績業	-1431	15	125
医薬品製造業	1734	29	14	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	-3093	9	116
畜産食料品製造業	1517	12	10	ニット生地、下着、衣服製造業	-3161	1	129
その他の機械・同部分品製造業	1178	75	6	セメント・同製品製造業	-3228	3	121
				製材業、木製品製造業	-5034	2	127

業、その他の機械・同部品製造業がそれぞれ1千人台の増加となっている。このうち、増加が特に大きかった自動車・同附属品製造業、電子部品・デバイス製造業は、1972年～2006年における全国の増減数順位がそれぞれ1位、3位の業種であり、比較的増加数が大きかった特殊産業用機械製造業、プラスチック製品製造業も同順位がそれぞれ9位、4位の業種である。これらを含め、熊本県では、1972年～2006年における全国の増減

数順位の上位10業種中7業種が1千人以上増加し、同県の増加数順位の10位までに入っている。熊本県の製造業は、高度成長期終盤にほとんど従業者がいなかった自動車・同付属品製造業(171人→10109人)の誘致、電子部品・デバイス製造業の3倍以上への拡大(4253人→13662人)など、安定成長期以降における製造業の地方拡散への動きに即した展開をとげたとみることができる。一方、従業者数が減少した業種をみると、製材業、木製品製造業が5千人減、セメント・同製品製造業、ニット生地、下着、衣服製造業、ゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業がそれぞれ3千1百人~3千2百人減と比較的大幅に減少している。このほか、パン・菓子製造業、水産食料品製造業、紡績業など7業種が1千人台の減少となっている。減少数が最も大きかった3業種は、高度成長期終盤における熊本県の従業者数順位が1位~3位の業種であり、1972年~2006年における全国の増減数順位が121位~129位の業種である。これらに次いで減少数が大きかったゴム製・プラスチック製履物・同付属品製造業も従業者数順位が9位、全国の増減数順位が116位である。このほか、高度成長期終盤の従業者数が4位であったパン・菓子製造業、6位であった水産食料品製造業も同県の減少数の大きいほうから11番目までに位置している。熊本県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。しかし、減少の規模は、製材業、木製品製造業を除くと、比較的小さく、同県における全国的な産業構造調整の負の影響は相対的に小さかったとみることができる。これには、上位3業種の累積構成比(19.2%)の全国順位が低いほうから11番目であることにかがわられるように、高度成長期終盤における同県の製造業の業種別集中度が相対的に小さかったことも影響しているであろう。熊本県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は118業種中63業種、減少数の合計は3万3千5百人である。一方、増加した業種は55業種、増加数の合計は4万4千人であり、

減少数合計を31%上回った。同県の製造業は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整に伴う高度成長期終盤の中心業種の減退を、自動車・同付属品製造業、電子部品・デバイス製造業を中心とする製造業の地方拡散への動きに適應することによって埋め合わせ従業員数を拡大したのである。この結果、熊本県の製造業は、安定成長期以降に業

表 22 大分県の業種別従業員増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972 年従業員 数の 順位	全国の 増減数 順位		増減数	1972 年従業員 数の 順位	全国の 増減数 順位
製造業	6550						
増加産業	33352			減少産業	-26802		
電子部品・デバイス製造業	8000	14	3	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	-927	7	123
自動車・同付属品製造業	3913	98	1	製鉄業	-953	5	122
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	3469	111	5	家具製造業	-983	10	120
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	2539	50	111	非鉄金属第1次製錬・精製業	-1071	15	87
事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	2444	76	76	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-1152	16	112
プラスチック製品製造業	2064	46	4	パルプ製造業	-1168	18	69
医療用機械器具・医療用品製造業	1508	39	8	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-1219	3	126
光学機械器具・レンズ製造業	1268	111	102	通信機械器具・同関連機械器具製造業	-1391	13	124
その他の機械・同部分品製造業	971	33	6	パン・菓子製造業	-1765	4	88
その他の食品、茶・コーヒー、製氷	894	9	2	紡績業	-1766	12	125
特殊産業用機械製造業	674	48	9	セメント・同製品製造業	-1787	2	121
				製材業、木製品製造業	-4032	1	127

種構造がかなり変化した。高度成長期終盤における従業者数1位のニット生地、下着、衣服製造業、2位の製材業、木製品製造業、3位のセメント・同製品製造業は2006年にはそれぞれ5位、16位、12位に後退し、高度成長期終盤に5位であった電子部品・デバイス製造業が1位に、61位であった自動車・同付属品製造業が2位に、7位であったその他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が3位に上昇している。これに伴い、業種別の集中度も集中化の方向に変化しており、2006年には上位3業種の累積構成比が28.7%に高まり、その全国順位も高いほうから11番目に上昇している。

大分県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は6千6百人（増減率は9.4%増、6番目に高い）である。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が8千人増と際立って大きく増加したのをはじめ、自動車・同付属品製造業が3千9百人増、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が3千5百人増、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が2千5百人増、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業が2千4百人増、プラスチック製品製造業が2千1百人増と比較的大きく増加している。このほか、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業がそれぞれ1千人台の増加となっている。このうち、増加数が3千人を超えた電子部品・デバイス製造業、自動車・同付属品製造業、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業は1972年～2006年における全国の増減数順位がそれぞれ3位、1位、5位の業種であり、増加数が1千5百人～2千人台のプラスチック製品製造業、医療用機械器具・医療用品製造業も同順位がそれぞれ4位、8位の業種である。大分県の製造業は、電子部品・デバイス製造業の5倍以上の拡大（1729人→9729人）、高度成長期終盤にほとんど従業者がいなかった自動車・同付属品製造業（2人→3915人）と電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業（0人→3469人）の新たな誘致など、熊本県と同様、安定成長期以降における製造業の地方拡散への動きに即した展開をとげたとみることができる。一方、従業者数が減少した業種をみると、製材業、木製品製

造業が4千人減と比較的大幅に減少したのをはじめ、セメント・同製品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、パン・菓子製造業など8業種が1千人台の減少となっている。このほか、製鉄業など2業種も1千人近い減少となっている。これらの業種のうち、製材業、木製品製造業、セメント・同製品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、パン・菓子製造業、製鉄業は高度成長期終盤における大分県の従業者数順位が1位～5位の業種であり、7業種は1972年～2006年における全国の増減数順位が120位～127位の業種である。大分県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。しかし、減少の規模は、熊本県と同様、製材業、木製品製造業を除くと、比較的小さく、同県における全国的な産業構造調整の負の影響は相対的に小さかったとみることができる。これには、上位3業種の累積構成比（19.3%）の全国順位が低いほうから12番目であることにはうかがわれるように、高度成長期終盤における同県の製造業の業種別集中度が相対的に小さかったことも影響しているであろう。大分県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は111業種中63業種、減少数の合計は2万6千8百人である。一方、増加した業種は43業種、増加数の合計は3万3千4百人であり、減少数合計を24%上回った。同県の製造業は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整に伴う高度成長期終盤の中心業種の減退を、電子部品・デバイス製造業、自動車・同付属品製造業、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業を中心とする製造業の地方拡散への動きに適應することによって埋め合わせ従業者数を拡大したのである。この結果、大分県の製造業は、安定成長期以降に業種構造がかなり変化した。高度成長期終盤における従業者数順位の上位5業種は2006年に8位以降に後退し、代わって、高度成長期終盤に14位であった電子部品・デバイス製造業が1位に、98位であった自動車・同付属品製造業が2位に、順位外であった電子応用装

置、電子計算機・同付属装置製造業が3位に、9位であったその他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が4位に、50位であった発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が5位に上昇している。なお、大分県では、熊本県に比べると、新たな産業の拡大が比較的広く浅く行われたため、2006年の上位3業種の累積構成比が23.0%と業種別集中度はそれ程大きく変わっていない。

宮崎県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は1千8百人（増減率は2.9%増、9番目に高い）である。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が5千8百人増、畜産食料品製造業が4千3百人増と大きく増加したのをはじめ、自動車・同付属品製造業が2千4百人

表 23 宮崎県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	1757						
増加産業	27948			減少産業	-26191		
電子部品・デバイス製造業	5766	10	3	織物業	-935	15	128
畜産食料品製造業	4311	8	10	有機化学工業製品製造業	-951	13	100
自動車・同付属品製造業	2428	62	1	パン・菓子製造業	-1033	6	88
プラスチック製品製造業	1905	29	4	ねん糸製造業	-1087	14	113
医療用機械器具・医療用品製造業	1325	74	8	パルプ製造業	-1125	17	69
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1258	5	2	紡績業	-1402	11	125
タイヤ・チューブ製造業	1080	44	49	セメント・同製品製造業	-1789	3	121
酒類製造業	887	26	96	製材業、木製品製造業	-3917	2	127
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	829	27	40	化学繊維製造業	-6426	1	115

増、プラスチック製品製造業が1千9百人増と比較的大きく増加している。このほか、医療用機械器具・医療用品製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、タイヤ・チューブ製造業がそれぞれ1千人台の増加となっている。増加数が大きかった6業種は、1972年～2006年における全国の増減数順位が1位～10位の業種だから、熊本県、大分県に比べると規模は小さいが、宮崎県でも安定成長期以降における製造業の地方拡散への動きに即した展開をとげたとみることができる。この期間に、電子部品・デバイス製造業、畜産食料品製造業の従業者数はそれぞれ4倍以上（1676人→7442人）、3倍以上（1824人→6135人）に拡大し、自動車・同付属品製造業（66人→2494人）、医療用機械器具・医療用品製造業（25人→1350人）なども新たに誘致されたとみられる。一方、従業者数が減少した業種をみると、化学繊維製造業が6千4百人減と大きく減少したのをはじめ、製材業、木製品製造業が3千9百人減と大幅に減少している。このほか、セメント・同製品製造業など5業種が1千人台の減少となっている。減少数が大きかった3業種は、高度成長期終盤における宮崎県の従業者数順位が1位～3位の業種であり、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中115位～127位の業種である。宮崎県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。高度成長期終盤における宮崎県の製造業の業種別集中度は、従業者数上位3業種の累積構成比が全国で12番目に大きい29%であったことに示されるように、比較的高水準であり、これらの業種の従業者数の減少も大きかったから、全国的な産業構造調整の影響は大きかったが、同県の製造業は、地方拡散の動きへの適応と在来の業種の拡大により、その影響をカバーしたとみることができる。宮崎県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は113業種中50業種、減少数の合計は2万6千2百人である。一方、増加した業種は63業種、増加数の合計は2万7千9百人であり、減少数

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	50						
増加産業	42009			減少産業	-41959		
電子部品・デバイス製造業	18006	12	3	船舶製造・修理業、船用機関製造業	-724	14	126
畜産食料品製造業	6880	8	10	たばこ製造業	-766	21	74
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	2325	3	2	139 (その他の木製品)	-798	18	108
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1771	37	111	パルプ製造業	-952	17	69
酒類製造業	1475	11	96	パン・菓子製造業	-1603	6	88
その他の機械・同部分品製造業	1164	61	6	ニット生地、下着、衣服製造業	-1666	7	129
飼料・有機質肥料製造業	931	33	37	陶磁器・同関連製品製造業	-1753	9	117
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	777	19	40	セメント・同製品製造業	-2128	4	121
印刷業	717	10	13	製材業、木製品製造業	-5941	2	127
特殊産業用機械製造業	652	56	9	織物業	-19876	1	128

合計を7%上回った。

鹿児島県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は50人(増減率は0.3%増、14番目に高い)であり、ほとんど変わらなかった。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が1万8千人増と際立って大きく増加し、畜産食料品製造業も6千9百人増と大幅に増加した。この他では、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が2千3百人増と比較的大きく増加し、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、酒類製造業、その他の機械・同部分品製造業がそれぞれ1千人台の増加となっている。鹿児島県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が増加した業

種は115業種中60業種、増加数の合計は4万2千人であり、その59%を電子部品・デバイス製造業、畜産食料品製造業の2業種が、65%をこれらにその他の食料品、茶・コーヒー、製氷業を加えた3業種が占めている。従業者数は、電子部品・デバイス製造業（1787人→19793人）が11倍に、畜産食料品製造業（3102人→9982人）が3倍以上に拡大している。鹿児島県の製造業の従業者数の増加は、安定成長期以降における製造業の地方拡散への動きに即した電子部品・デバイス製造業の際立って大きな拡大と、全国的な食品需要の変化を背景とする全国的な拡大の波に乗った在来の畜産食料品製造業の大幅な拡大に集中していたことが特徴である。一方、従業者数が減少した業種をみると、織物業が1万9千9百人と際立って大きく減少し、製材業、木製品製造業も5千9百人と大幅に減少した。この他、セメント・同製品製造業が2千1百人減と比較的大きく減少し、陶磁器・同関連製品製造業、ニット生地、下着、衣服製造業、パン・菓子製造業がそれぞれ1千6百人～1千8百人減少した。これらの6業種は、高度成長期終盤における鹿児島県の従業者数順位が1位～9位の業種であり、パン・菓子製造業を除くと1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中117位～129位の業種である。鹿児島県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされたものである。鹿児島県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が減少した業種は115業種中55業種、減少数の合計は4万2千人であり、その62%を織物業、製材業、木製品製造業の2業種が、67%をこれらにセメント・同製品製造業を加えた3業種が占めている。これらの3業種は、高度成長期終盤における鹿児島県の従業者数順位がそれぞれ1位、2位、4位の業種である。鹿児島県の製造業の従業者数の減少は、高度成長期終盤における同県の中心業種に集中して現れたといえるだろう。鹿児島県の製造業では、このように安定成長期以降の従業者の増加と減少が少数の業種に集中して現れたので、従業者数1位の業種が織物

業（2006年の順位17位）から電子部品・デバイス製造業（1972年の順位12位）へ、2位の業種が製材業、木製品製造業（2006年の順位13位）から畜産食料品製造業へ（1972年の順位8位）変化した（3位の業種は1972年、2006年ともその他の食料品、茶・コーヒー、製氷業）が、業種

表 25 岩手県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	17214						
増加産業	48543			減少産業	-31329		
電子部品・デバイス製造業	8681	5	3	化学肥料製造業	-961	19	75
自動車・同附属品製造業	6842	52	1	その他の金属製品製造業	-974	15	51
畜産食料品製造業	3962	10	10	鉄素形材、その他の鉄鋼	-1128	13	118
プラスチック製品製造業	3505	39	4	水産食料品製造業	-1428	4	71
その他の機械・同部分品製造業	3023	30	6	ニット生地、下着、衣服製造業	-1497	2	129
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	2576	110	5	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-1532	9	112
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	2423	25	111	セメント・同製品製造業	-1734	7	121
一般産業用機械・装置製造業	2109	54	94	通信機械器具・同関連機械器具製造業	-2776	3	124
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	2024	11	2	製鉄業	-5689	6	122
特殊産業用機械製造業	1739	72	9	製材業、木製品製造業	-7322	1	127
金属素形材製品、金属被覆・彫刻・熱処理	1362	55	110				
時計・同部分品製造業	1106	35	106				
医薬品製造業	1027	57	14				

別の集中度にはほとんど変化がみられなかった。従業者数上位3業種の累積構成比は、1972年に40%で全国順位が長崎県に次いで2位であったが、2006年にも41%で全国順位が1位とほぼ同水準で推移している。鹿児島県の製造業は、高度成長期終盤における中心業種であった織物業、製材業、木製品製造業の大幅な縮小を、安定成長期以降の地方拡散への動きに即した電子部品・デバイス製造業、全国的な食品需要の変化に即した在来の畜産食料品製造業の大幅な拡大によって補い、全体の従業者数をほぼ同水準に維持したといえるだろう。

岩手県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は1万7千2百人（増減率は19.3%増、1番目に高い）である。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が8千9百人増、自動車・同付属品製造業が6千8百人増と大きく増加したのをはじめ、畜産食料品製造業が4千人増、プラスチック製品製造業が3千5百人増、その他の機械・同部分品製造業3千人増、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が2千6百人増、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が2千4百人増、一般産業用機械・装置製造業が2千1百人増、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が2千人増と比較的大幅に増加した。この他、特殊産業用機械製造業、医薬品製造業など4業種が1千人台の増加となっている。増加数の上位6業種は、畜産食料品製造業を除くと、1972年～2006年における全国の増減数順位が1位～6位までの業種であり、畜産食料品製造業も全国の増減数順位が10位の業種である。これらは、安定成長期以降における製造業の地方拡散の動きに即して従業者数が大幅に拡大した業種（電子部品・デバイス製造業：5944人→14625人 2.5倍）又は新たに誘致された業種（自動車・同付属品製造業：170人→7012人、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業：0人→2576人など）、食品需要の変化を背景とする全国的な拡大の波に乗って大幅に拡大した在来の業種（畜産食料品製造業：2676人→6638人 2.5倍など）とみることができる。一方、減少した業種をみると、製材業、木製品製造業が

7千3百人減、製鉄業が5千7百人減と大きく減少したのをはじめ、通信機械器具・同関連機械器具製造業が2千8百人減と比較的大幅に減少している。このほか、セメント・同製品製造業、造作材・合板・建築用組立材料製造業、ニット生地、下着、衣服製造業、水産食料品製造業、鉄素形材製造業、その他の鉄鋼業がそれぞれ1千人台の減少となっている。このうち、減少数が大きい7業種は、高度成長期終盤における岩手県の従業者数順位が1位～9位の業種であり、水産食料品製造業を除くと、1972年～2006年における全国の増減数順位が129業種中112位～129位の業種である。岩手県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされた。特に、製材業、木製品製造業、製鉄業が受けた影響は大きく、製材業、木製品製造業の従業者数は4分の1以下に縮小し、製鉄業は従業者0となった。しかし、岩手県の製造業は、これら高度成長期終盤の中心業種の大幅な縮小を、安定成長期以降の製造業の地方拡散、食品需要の変化に伴う畜産食料品などの拡大の動きに適応することによって克服し、47都道府県のうち最も高い増加率で従業者数を拡大させた。岩手県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が増加した業種は110業種中62業種、増加数の合計は4万8千5百人であり、減少した業種は48業種、減少数の合計は3万1千3百人である。同県では、増加業種の数が増加業種の数を上回り、従業者の増加数合計が減少数合計を55%上回っている。増加業種の中には、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、金属素形材製品、金属被覆・彫刻・熱処理業、時計・同部分品製造業のように全国では増加順位が106位～111位と大幅に減少したにもかかわらず1千人以上の増加となったものも含まれている。このように、全国では従業者が減少した業種を含め比較的幅広い業種で従業者が増加したことも、岩手県の製造業従業者数の増加率を相対的に高めた要因である。このような展開により、岩手県の従業者数の上位3業種は、1972年の製材業、木製品製造業（2006

年の順位16位)、ニット生地, 下着, 衣服製造業 (同4位)、通信機械器具・同関連機械器具製造業 (同7位) から2006年に電子部品・デバイス製造業 (1972年の順位5位)、自動車・同付属品製造業 (同52位)、畜産食料品製造業 (同10位) に替わった。しかし、上位3業種の従業者の累積構

表 26 秋田県の業種別従業者増減数 (1972～2006年 上位と下位)

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	11244						
増加産業	35527			減少産業	-24283		
電子部品・デバイス製造業	6114	2	3	鉄素形材, その他の鉄鋼	-648	12	118
ニット生地, 下着, 衣服製造業	4170	3	129	建設機械・鉱山機械製造業	-672	18	97
自動車・同付属品製造業	2920	67	1	パルプ製造業	-672	20	69
電子応用装置, 電子計算機・同付属装置	2016	80	5	電球・電気照明器具製造業	-782	14	86
その他の食料品, 茶・コーヒー, 製氷	1896	7	2	酒類製造業	-987	9	96
光学機械器具・レンズ製造業	1806	38	102	セメント・同製品製造業	-1209	6	121
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1675	33	124	造作材・合板・建築用組立材料製造業	-4291	4	112
医療用機械器具・医療用品製造業	1447	74	8	製材業, 木製品製造業	-9947	1	127
一般産業用機械・装置製造業	1440	36	94				
その他の機械・同部分品製造業	1227	34	6				
ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	1079	86	12				
プラスチック製品製造業	967	35	4				
特殊産業用機械製造業	940	22	9				

成比は1972年が26.6%（全国の順位16位）、2006年が26.5%（同17位）とほとんど変化しておらず、製造業の業種別集中度は安定的に推移している。

秋田県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は1万1千2百人（増減率は15.9%増、3番目に高い）である。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が6千1百人増、ニット生地、下着、衣服製造業が4千2百人増と大きく増加したのをはじめ、自動車・同附属品製造業が2千9百人増、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が2千人増と比較的大幅に増加している。この他、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、医療用機械器具・医療用品製造業、その他の機械・同部分品製造業など7業種が1千人台の増加となっている。増加数が特に大きい5業種のうちニット生地、下着、衣服製造業を除く4業種は、全国の増加数順位が1位～5位までの業種である。これらを含め、増加数が9百人を超えた13業種の中には、全国の増加数順位9位までの業種のうち「その他の電気機械器具製造業」を除く8業種が全て含まれている。この事實は、秋田県の製造業が、安定成長期以降の製造業の地方拡散や食品需要の変化に適応して、対応する業種の従業者数を伸ばしたことを示している。そのうち、電子部品・デバイス製造業は高度成長期終盤に既に同県の従業者数順位2位の中心業種であったものが安定成長期以降に1.8倍（8021人→14135人）に、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業も従業者数順位7位であったものが1.7倍（2529人→4425人）に拡大しており、自動車・同附属品製造業（60人→2980人）、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業（18人→2034人）などは新たに誘致されたものとみられる。一方、従業者数が減少した業種をみると、製材業、木製品製造業が9千9百人減と際立って大きく減少したほか、造作材・合板・建築用組立材料製造業が4千3百人減と大幅に減少している。このほか、セメント・同製品製造業が1千2百人、酒類製造業が約1千人の減少となっている。減少数が大きかった3業種は、高度成長期終盤における秋田県の従業者数

順位が1位、4位、6位の業種であり、1972年～2006年における全国
の増減数順位が129業種中112位～127位の業種である。秋田でも、安定
成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県
の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする
全国的な産業構造調整によって引き起こされたとみることができる。特に、
製材業、木製品製造業、造作材・合板・建築用組立材料製造業の木材関係
業種は、前者が7分の1近く（11655人→1708人）に、後者が3分の1
以下（6140人→1849人）に縮小しており、産業構造調整の影響は大きかつ
た。しかし、影響を受けた業種の範囲は比較的狭い範囲に止まった。秋田
県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が増加した業種は112業種中
66業種、増加数の合計は3万5千5百人であり、減少した業種は46業種、
減少数の合計は2万4千3百人である。同県でも、岩手県と同様、増加業
種の数が減少業種の数を上回り、従業者の増加数合計が減少数合計を46%
上回っている。従業者数が大きく増加した業種の中には、高度成長期終盤
の同県の中心業種の一つであり、全国の従業者数の減少が最も大きかった
ニット生地、下着、衣服製造業をはじめ、全国の増加数順位が129業種中
124位、102位であった通信機械器具・同関連機械器具製造業、光学機械
器具・レンズ製造業などの業種が含まれている。これらの業種の中には、
メーカーが全国的なリストラを進めるなかで、同県に生産の集約を図った
ケースもあると思われる。このように、全国的な産業構造調整により従業
者数が大きく減少した業種が比較的狭い範囲に止まる一方、安定成長期以
降の製造業の地方拡散、食品需要の変化に適応して幅広い業種で従業者数
が大きく増加し、全国的に従業者数が減少した業種でも大きく従業者数を
伸ばした業種がみられたことが秋田県の製造業の従業者数の増加を相対的
に大きくした要因である。秋田県では、高度成長期終盤に最大の産業であつ
た木材関係の業種が大きく後退したが、2位、3位であつた電子部品・デ
バイス製造業、ニット生地、下着、衣服製造業がそれぞれ1位、2位に上
昇し、7位であつたその他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が3位に上昇

した。この結果、上位3産業の累積構成比は1972年が36.5%（全国順位4位）、2006年が33.1%（同5位）とそれ程変わらなかった。

青森県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は3千6百人（増減率は5.3%増、7番目に高い）である。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業が5千6百人増、ニット生地、下着、衣服製造業3千9百人増と大きく増加したのをはじめ、畜産食料品製造業が2千3百人増、非鉄金属素形材、その他の非鉄金属製造業が2千2百人増と比較的大幅に増加している。この他、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、光学機械器具・レンズ製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業が1千人台の増加となっている。これらの業種のうち、電子部品・デバイス

表 27 青森県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

	増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位		増減数	1972年従業者数の順位	全国の増減数順位
製造業	3610						
増加産業	25959			減少産業	-22349		
電子部品・デバイス製造業	5616	6	3	調味料製造業	-633	10	36
ニット生地、下着、衣服製造業	3948	7	129	木製容器製造業	-646	20	101
畜産食料品製造業	2325	15	10	非鉄金属第2次製錬・精製業	-675	21	19
非鉄金属素形材、その他の非鉄金属	2155	91	29	建具製造業	-789	11	93
電子応用装置、電子計算機・同付属装置	1878	86	5	セメント・同製品製造業	-1148	5	121
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	1202	26	111	パン・菓子製造業	-1542	4	88
光学機械器具・レンズ製造業	1189	47	102	水産食料品製造業	-4184	1	71
その他の食料品、茶・コーヒー、製氷	1017	3	2	製材業、木製品製造業	-6250	2	127

製造業、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業は1972年～2006年における全国の増加順위가2位～5位の業種であり、畜産食料品製造業も同順위가10位の業種である。青森県の製造業も、安定成長期以降の製造業の地方拡散、食品需要の変化を背景とする畜産食料品などの拡大に適応して従業者数を伸ばしたことを示している。これらの要因による拡大業種の範囲は岩手県、秋田県に比べると限定的であったが、電子部品・デバイス製造業が3.2倍（2608人→8224人）に拡大し、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が新たに誘致（17人→1895人）されている。畜産食料品製造業も2.9倍（1204人→3529人）に拡大している。この他、同県において従業者数が大きく増加した業種の中には、秋田県と同様、全国の従業者数の減少が最も大きかったニット生地、下着、衣服製造業、全国が増加数順위가129業種中111位、102位であった発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業、光学機械器具・レンズ製造業が含まれている。一方、従業者数が減少した業種をみると、製材業、木製品製造業が6千3百人減、水産食料品製造業が4千2百人減と大幅に減少し、パン・菓子製造業、セメント・同製品製造業がそれぞれ1千人台の減少となっている。これらの4業種は、高度成長期終盤における秋田県の従業者数順위가1位～5位の業種であり、製材業、木製品製造業、セメント・同製品製造業は1972年～2006年における全国が増減数順위가それぞれ129業種中127位、121位の業種である。このように、同県で安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は高度成長期終盤の中心業種であった。特に、高度成長期終盤の従業者数順위가2位であった製材業、木製品製造業が6分の1に、1位であった水産食料品製造業が6割程度に縮小したので、産業構造調整の影響は小さくなかったと思われるが、影響を受けた業種の範囲は、秋田県と同様、比較的狭い範囲に止まったといえるであろう。このように、全国的な産業構造調整により従業者数が大きく減少した業種が比較的狭い範囲に止まる一方、安定成長期以降の製造業の地方拡散や食品需要の変化に適応して電子部品・デバイス製造業、

電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業、畜産食料品製造業などの従業者数が大きく増加し、ニット生地、下着、衣服製造業など全国的に従業者数が減少した業種でも大きく従業者数を伸ばした業種がみられたことが、青森県の製造業の従業者数が増加した要因である。ただし、製造業の地方拡散や食品需要の変化に適応して拡大した業種が比較的狭い範囲に止まったので、製造業従業者数の増加は、岩手県、秋田県に比べると小幅であった。なお、青森県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が増加した業種は108業種中53業種、増加数の合計は2万6千人であり、減少した業種は55業種、減少数の合計は2万2千3百人である。同県では、増加業種の数が増加業種の下回っているが、従業者の増加数合計は減少数合計を16%上回っている。また、従業者数の上位3業種は1972年の水産食料品製造業(2006年3位)、製材業、木製品製造業(同14位)、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業(同4位)から2006年に電子部品・デバイス製造業(1972年6位)、ニット生地、下着、衣服製造業(同7位)、水産食料品製造業(同1位)に変わっている。上位3業種の累積構成比は、1972年に34.1%(全国順位5位)であったが2006年に29.0%(同10位)に縮小しており、製造業の業種別集中度が低下する方向に変化している。

山形県の製造業の1972年～2006年における従業者の増加数は1千8百人(増減率は1.6%増、12番目に高い)である。業種別にみると、自動車・同付属品製造業が5千6百人増、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業が4千4百人増、電子部品・デバイス製造業が4千人増と大きく増加したのをはじめ、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業が3千1百人増、その他の機械・同部分品製造業3千人増、プラスチック製品製造業、その他の食料品、茶・コーヒー、製氷業、特殊産業用機械製造業がそれぞれ2千5百人～2千6百人増、その他の電気機械器具製造業が2千3百人増と比較的大幅に増加した。この他、3業種が1千人台の増加となっている。従業者増加数が2千人を超える9業種は、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業を除き、1972年～

表 28 山形県の業種別従業者増減数（1972～2006年 上位と下位）

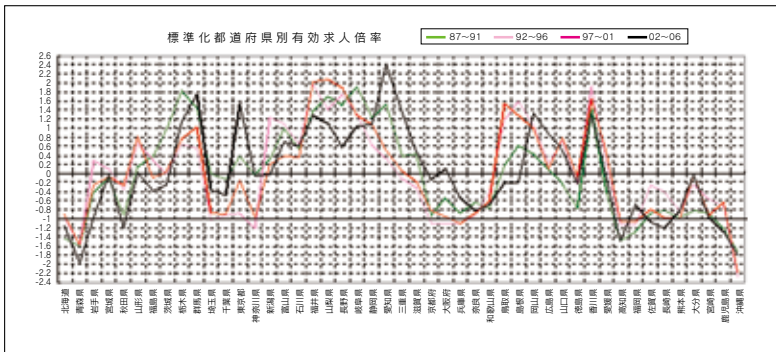
	増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位		増減数	1972 年従業 者数の 順位	全国の 増減数 順位
製造業	1755						
増加産業	42090			減少産業	-40335		
自動車・同附属品 製造業	5625	28	1	パン・菓子製造業	-982	10	88
電子応用装置、電 子計算機・同付属 装置	4364	65	5	骨材・石工品等製 造業	-1064	19	60
電子部品・デバイ ス製造業	3952	1	3	製鉄業	-1123	26	122
発電用・送電用・ 配電用・産業用電 気機械器具製造業	3053	15	111	セメント・同製品 製造業	-1138	12	121
その他の機械・同 部分品製造業	2953	53	6	鉄素形材、その他 の鉄鋼	-1419	13	118
プラスチック製品 製造業	2570	27	4	家具製造業	-1992	6	120
その他の食料品、 茶・コーヒー、製 水	2569	9	2	事務用・サービ ス用・民生用機械器 具製造業	-2833	8	76
特殊産業用機械製 造業	2506	54	9	ニット生地、下着、 衣服製造業	-2851	2	129
その他の電気機械 器具製造業	2268	112	7	野菜缶詰・果実缶 詰・農産保存食料 品製造業	-3992	3	40
一般産業用機械・ 装置製造業	1905	24	94	織物業	-4793	5	128
光学機械器具・レ ンズ製造業	1872	43	102	製材業、木製品製 造業	-4932	4	127
金属素形材製品、 金属被覆・彫刻・ 熱処理	1442	34	110				
清涼飲料製造業	959	68	57				

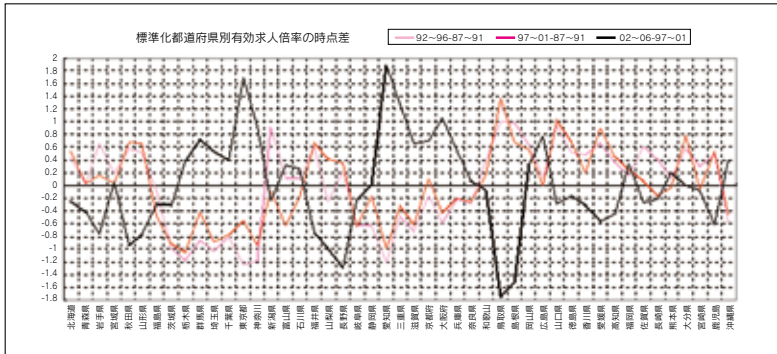
2006年における全国の増加数順位が1位～9位の業種である。また、同期間における全国の増加数順位1位～9位の業種のうち医療用機械器具・医療用品製造業を除く全ての業種が山形県の従業者増加数が2千人を超える9業種の中に含まれている。この事実は、山形県の製造業が、安定成長

期以降の製造業の地方拡散、全国的な食品需要の変化に適応して対応する業種の従業者数を伸ばしたことを示している。この結果、既に高度成長期終盤に従業者数が最も大きい業種になっていた電子部品・デバイス製造業が1.3倍(13420人→17372人)に、自動車・同付属品製造業が6.1倍(1097人→6722人)に拡大し、電子応用装置、電子計算機・同付属装置製造業(256人→4620人)などが新たに誘致された。一方、従業者数が減少した業種をみると、製材業、木製品製造業が4千9百人減、織物業が4千8百人減、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業が4千人減と大きく減少したのをはじめ、ニット生地、下着、衣服製造業、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業がそれぞれ2千8百人～2千9百人減、家具製造業が2千人減と比較的大幅に減少した。この他、鉄素形材製造業、その他の鉄鋼業、セメント・同製品製造業、製鉄業がそれぞれ1千人台の減少となっている。従業者の減少数がほぼ2千人以上であった6業種は、高度成長期終盤における山形県の従業者数順位が2位～8位の業種である。また、従業者数の減少が大きいこれらを含む9業種のうち、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業、事務用・サービス用・民生用機械器具製造業を除く7業種は1972年～2006年における全国の増加数順位が129業種中118位～129位の業種である。山形県でも、安定成長期以降に従業者数の減少が大きかった業種は、高度成長期終盤の同県の中心業種であり、その減少は、国際的な競争環境の激化等を背景とする全国的な産業構造調整によって引き起こされた。特に、高度成長期終盤の従業者数順位が4位の製材業、木製品製造業は5分の1以下、5位の織物業は7分の1以下、8位の事務用・サービス用・民生用機械器具製造業は4分の1以下と従業者数が大幅に縮小した。しかし、高度成長期終盤の従業者数順位が2位で全国の従業者数の減少が最も大きかったニット生地、下着、衣服製造業の減少は25%程度と比較的小さかった。この結果、従業者数の減少が大きかった6業種全体の減少は57%となった。山形県の製造業のうち安定成長期以降に従業者数が増加した業種は120業種中60業種、増加数の合計は4万2千1百人

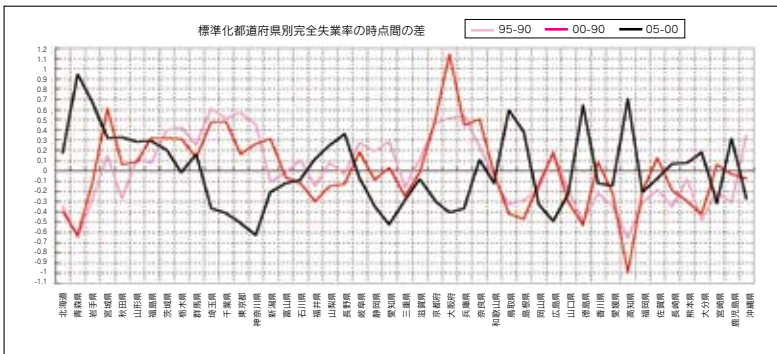
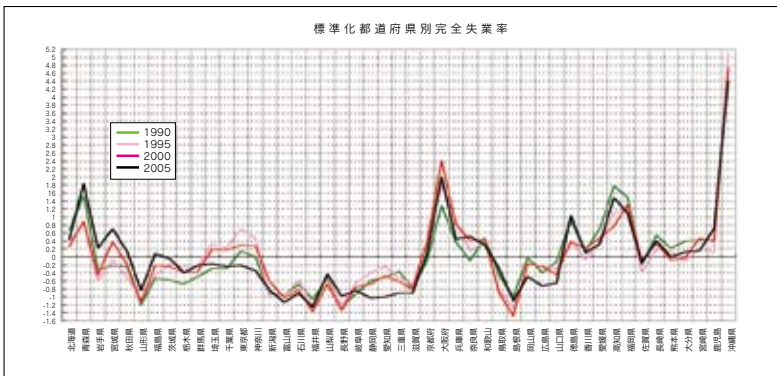
であり、減少した業種は60業種、減少数の合計は4万3百人である。同県では、増加業種の数と減少業種の数が等しかったがⁱ、従業者の増加数合計が減少数合計を4%上回った。山形県では、高度成長期終盤の中心業種の従業者数が厳しい産業構造調整により減少する一方、安定成長期以降の製造業の地方拡散や全国的な食品需要の変化に適応して幅広い業種の従業者数が増加したので、製造業全体の従業者数は小幅ながら増加した。山形県では、従業者数順位の1位、2位は、1972年、2006年とも、電子部品・デバイス製造業、ニット生地、下着、衣服製造業であり、3位が野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業から自動車・同付属品製造業に替っている。また、山形県の上位3業種の累積構成比も、1972年に24.9%（全国順位20位）、2006年に25.3%（同18位）であり、製造業の業種別集中度はほとんど変化していない。

ⁱ 下図は、1987年以降の5年毎の期間について、都道府県別有効求人倍率を標準化したもの及びその時点間の差である。

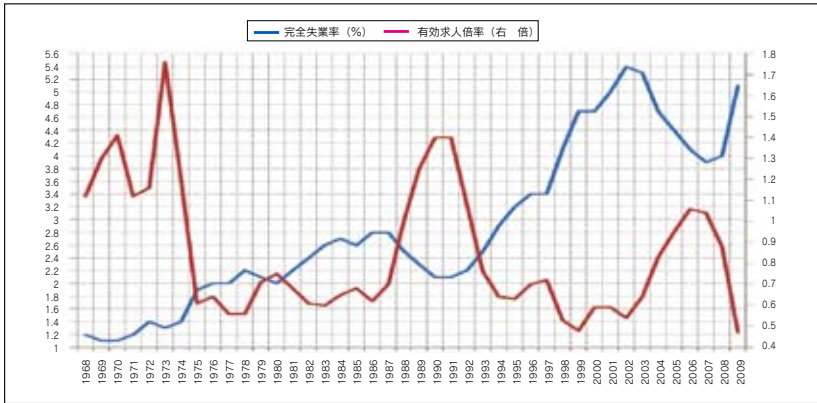




ii 下図は、1990年～2005年の5年毎の期間について、国勢調査による都道府県別完全失業率を標準化したもの及びその期間間の差である。



iii 有効求人倍率と完全失業率の推移



参考文献

伊達木瀧之助 「製造業の特徴と推移」 長崎県立大学論集第 42 巻第 4 号 2009 年 3 月
 伊達木瀧之助 「製造業の波及効果、雇用、賃金、付加価値」 長崎県立大学経済学部論集第 43 巻第 1 号 2009 年 6 月
 伊達木瀧之助 「製造業の地域展開」 長崎県立大学経済学部論集第 43 巻第 3 号 2009 年 12 月

